

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第6期) 至 平成20年3月31日

株式会社ジーダット

(E05669)

第6期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ジーダット

目 次

	頁
第6期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	16
5 【従業員の状況】	16
第2 【事業の状況】	17
1 【業績等の概要】	17
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月18日

【事業年度】 第6期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石橋 眞一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決算年月	平成15年11月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	—	—	2,171,850	1,835,705	2,095,540	2,136,528
経常利益 (千円)	—	—	468,675	185,274	290,991	294,753
当期純利益 (千円)	—	—	332,567	124,132	189,016	197,459
純資産額 (千円)	—	—	860,140	1,092,651	2,295,802	2,409,829
総資産額 (千円)	—	—	1,400,796	1,461,459	2,798,627	2,970,911
1株当たり純資産額 (円)	—	—	215,035.08	247,766.68	117,733.44	125,511.95
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	83,141.99	30,447.58	12,699.03	10,141.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	61.40	74.76	82.03	81.11
自己資本利益率 (%)	—	—	47.93	12.71	11.16	8.39
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	19.52	12.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	579,859	42,643	319,032	322,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△9,486	△13,278	△24,977	△829,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△220,000	105,998	1,004,686	△61,926
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	480,776	617,838	1,917,379	1,348,367
従業員数 (名)	—	—	64	90	98	115

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期から連結財務諸表を作成しております。

3 第3期、第4期及び第5期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

4 当社は、平成18年11月2日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第4期までの株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

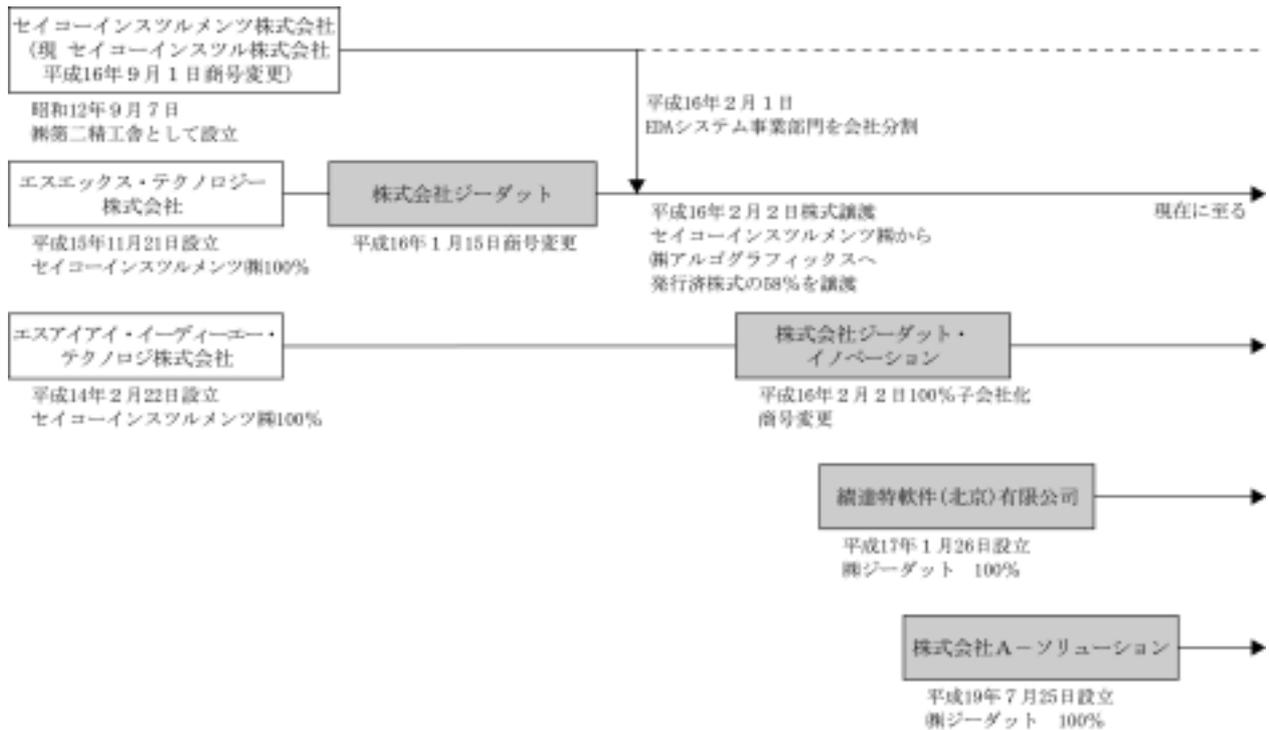
(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決算年月	平成15年11月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	—	537,822	2,171,850	1,835,705	2,095,540	2,117,475
経常利益 (千円)	—	5,185	446,336	177,978	238,308	246,989
当期純利益 (千円)	—	1,336	310,586	116,916	154,591	161,187
資本金 (千円)	10,000	200,000	200,000	253,339	760,007	760,007
発行済株式総数 (株)	200	4,000	4,000	4,410	19,500	19,500
純資産額 (千円)	10,000	531,887	842,474	1,066,070	2,233,997	2,311,517
総資産額 (千円)	10,000	1,113,329	1,389,078	1,434,448	2,726,154	2,872,010
1株当たり純資産額 (円)	50,000.00	132,971.97	210,618.66	241,739.29	114,563.96	120,391.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1,500 (—)	2,000 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	—	646.13	77,646.69	28,677.54	10,386.20	8,278.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	100.00	47.78	60.65	74.32	81.95	80.48
自己資本利益率 (%)	—	0.25	45.20	12.25	9.37	7.09
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	23.87	15.70
配当性向 (%)	—	—	—	—	14.44	24.16
従業員数 (名)	—	48	52	62	68	77

- (注) 1 第1期は、平成15年11月21日から平成15年11月30日であります。また第1期は会社を設立して10日間の事業年度であり、対外的な営業活動開始前であるため売上高はありません。
- 2 第2期は、平成15年12月1日から平成16年3月31日であり、平成16年2月1日にセイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）を分割会社とし、エスエックス・テクノロジー株式会社（現当社）を承継会社とする分社型吸収分割により、EDAシステム事業を承継しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第3期、第4期及び第5期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。また第1期及び第2期については、当該監査は受けておりません。
- 5 当社は、平成18年11月2日付で株1株につき3株の株式分割を行っております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第4期までの株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 8 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者を除いた就業人員であります。

2 【沿革】

当社は、平成15年11月21日にセイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）の100%子会社として、エスエックス・テクノロジー株式会社の商号で設立されました。平成16年1月15日付で商号を「株式会社ジーダット」に変更いたしました。平成16年2月1日にセイコーインスツルメンツ株式会社を分割会社とし、当社を承継会社として、分社型吸収分割による会社分割によってセイコーインスツルメンツ株式会社のEDAシステム事業部門を承継いたしました。また、平成16年2月2日、発行済株式の58%がセイコーインスツルメンツ株式会社から株式会社アルゴグラフィックスへ譲渡され、株式会社アルゴグラフィックスの連結子会社となりました。



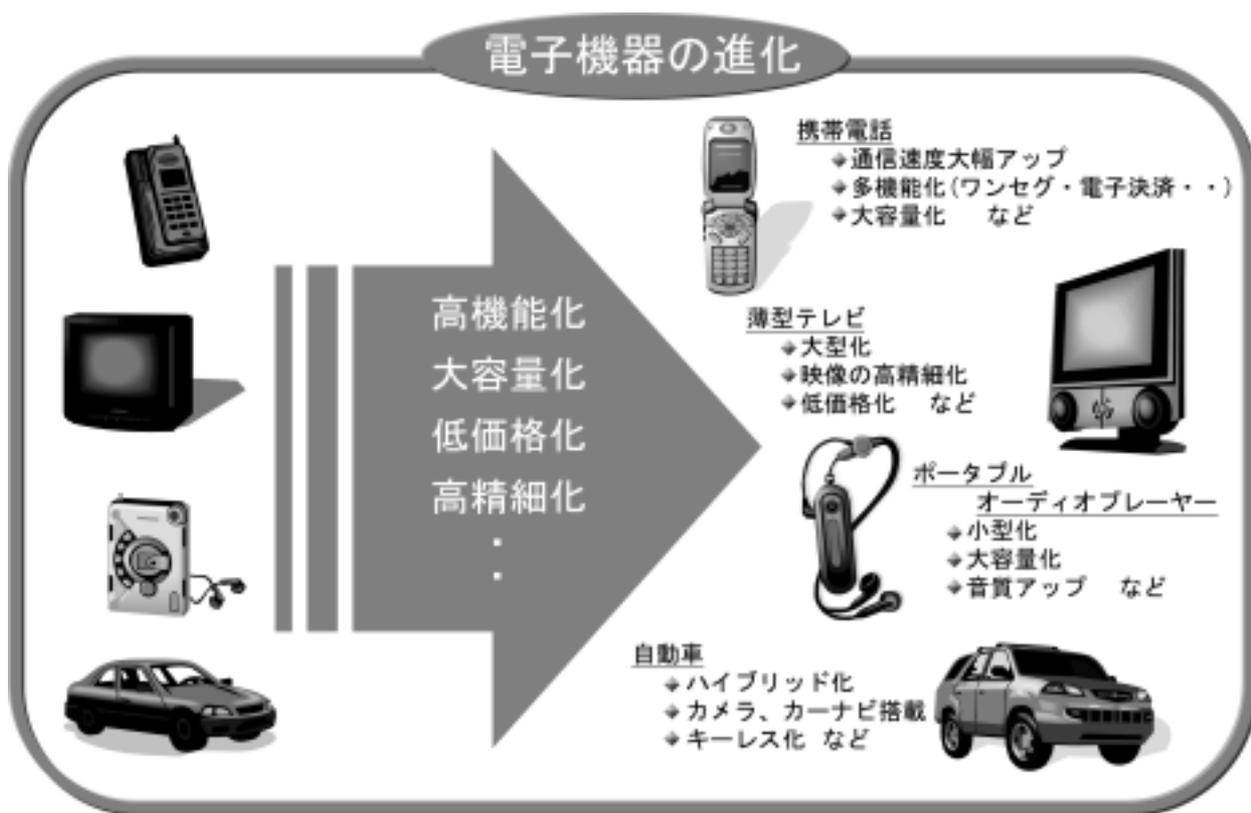
年月	概要
平成15年11月	エスエックス・テクノロジー株式会社の商号で会社設立。 資本金10,000千円。
平成16年1月	株式会社ジーダットに商号変更。
平成16年2月	セイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）を分割会社とし、当社を承継会社とする分社型吸収分割により、EDAシステム事業を承継。資本金を200,000千円とする。またエスアイアイ・イーデューイー・テクノロジー株式会社も株式会社ジーダット・イノベーションに商号変更し100%連結子会社とする。
平成17年1月	中国北京市に、研究開発の100%連結子会社である績達特軟件（北京）有限公司を設立。
平成17年12月	資本金を230,539千円に増資する。
平成18年3月	資本金を253,339千円に増資する。
平成18年9月	資本金を527,739千円に増資する。
平成19年3月	JASDAQ証券取引所に株式上場。資本金を760,007千円に増資する。
平成19年7月	東京都中央区に、IP製品の販売、コンサルティングを事業とする100%連結子会社A-ソリューション（資本金15,000千円）を設立。

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社ならびに連結子会社3社で構成されており、LSI (Large Scale Integrated Circuit, 大規模集積回路) やLCD (Liquid Crystal Display, 液晶ディスプレイ) パネルをはじめとした電子部品及び磁気ヘッドやMEMS (Micro Electro Mechanical Systems, マイクロマシン) 等の微細加工部品を設計するための電子系CAD (Computer Aided Design, コンピューターによる設計支援) ソフトウェア製品を自社開発し、販売・サポート・コンサルテーションを行っております。

電子系CADソフトウェアは、一般にEDA (Electronic Design Automation, 電子設計用CAD) と呼ばれており、電子機器や電子部品の設計作業に対して、コンピューティングシステムのもとで、設計者の手足となり時には代行者として、設計品質の検証や自動化を進め支援するものであります。

私たちの身の回りにある電子機器は近年めざましい進化を遂げています。PCや携帯電話などのIT機器や、薄型TV、デジタルカメラ、DVDなどのデジタル家電では、その性能・機能・容量・表示の美しさ・消費電力などほとんど全てのスペックが大きく向上しており、また成熟分野である冷蔵庫や洗濯機、エアコン、掃除機などの白物家電においても多くのLSIが搭載されるようになって高機能化や省電力化が進んでおります。さらに自動車においても、近年コストのかなりの部分を電子部品が占めるようになっており、もはや自動車も電子機器としての進化を始めております。

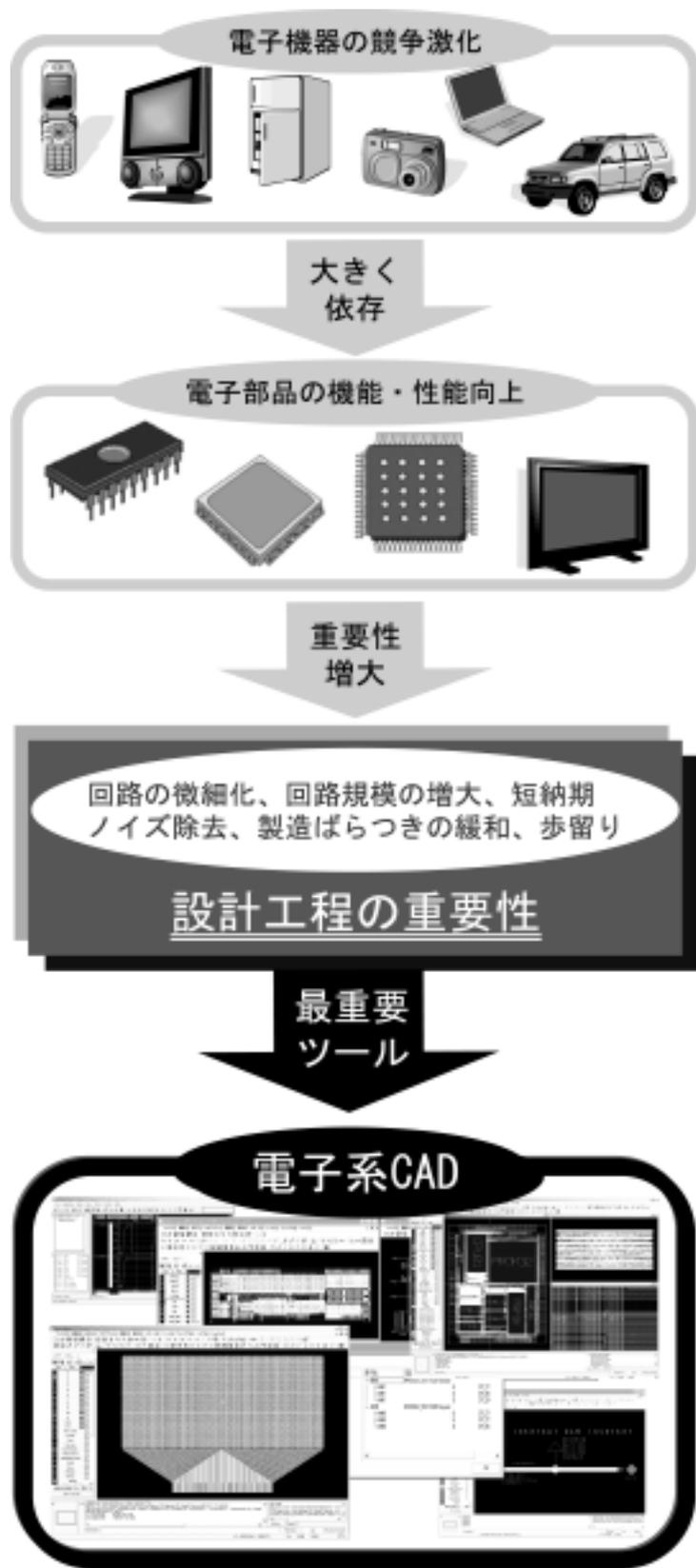


電子機器の進化はその激しい市場競争の反映といえます。開発コストが高騰する一方で製品のライフサイクルが短くなることは、電子機器の電子部品への依存度を高め、今や、電子部品の機能や性能、コストがそのまま電子機器の競争力に直結するようになりました。このため、大手電子機器メーカーが重要電子部品の独自開発による差別化を図る一方で、世界中から安い電子部品を集めて組み立て、超廉価製品を提供するメーカーも出現しております。

こうした電子部品には、メモリやマイコン、イメージセンサー、LCDドライバーなどのLSIのほか、LCDやLED (Light Emitting Diode, 発光ダイオード)などの表示パネルがありますが、回路規模の増大や微細化が進むにつれ、高機能・高性能かつ低消費電力など相反する要求の両立や、ノイズ除去、製造ばらつき問題、また工期短縮など、設計工程の重要性が益々増大しております。

設計工程でクリアしなければならない課題は増大すると同時に複雑性を増しており、今や電子系CADは設計者の最重要かつ不可欠なツールとして、その優劣が設計品質や工期に大きく影響するようになりました。

当社企業グループは、電子系CADの中でも重要性を増している、LSIやLCDパネルなどの電子部品を設計する分野にフォーカスしております。



設計品種とEDA

PCB： Printed Circuit Board（プリント基板）

LSI： Large Scale Integrated Circuit（半導体集積回路）

FPGA： Field Programmable Gate Array（プログラムにより論理を書き込める半導体集積回路）

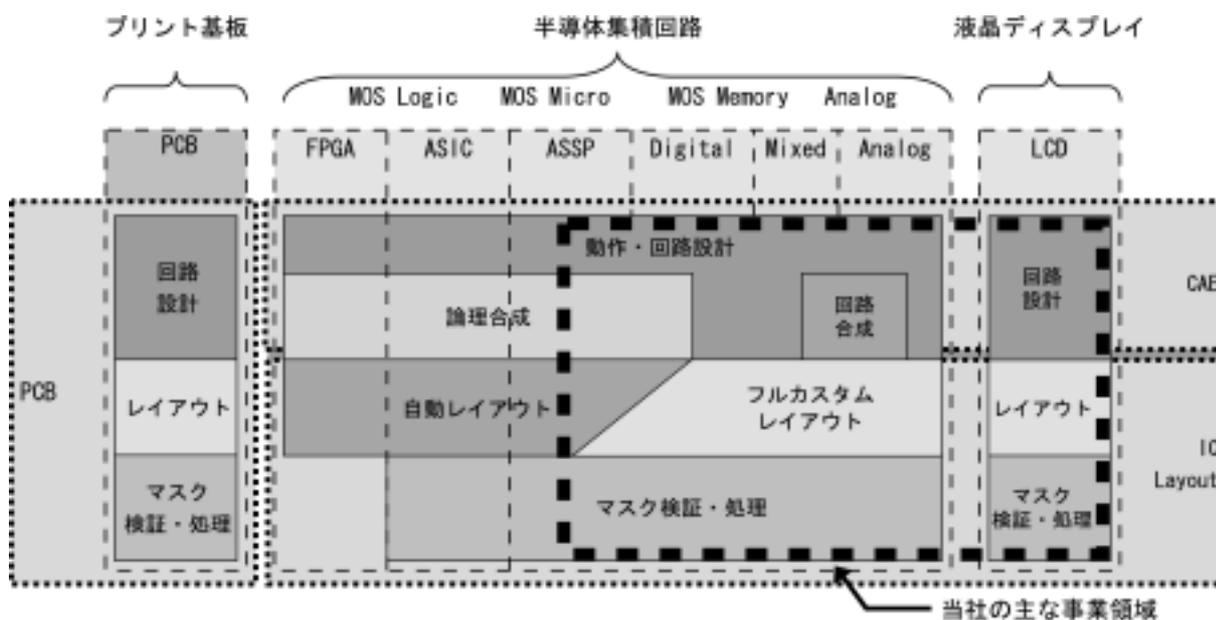
ASIC： Application Specific Integrated Circuit（特定用途向け集積回路）

ASSP： Application Specific Standard Product（特定用途向け汎用集積回路）

LCD： Liquid Crystal Display（液晶ディスプレイ）

CAE： Computer Aided Engineering（論理設計等の上流工程）

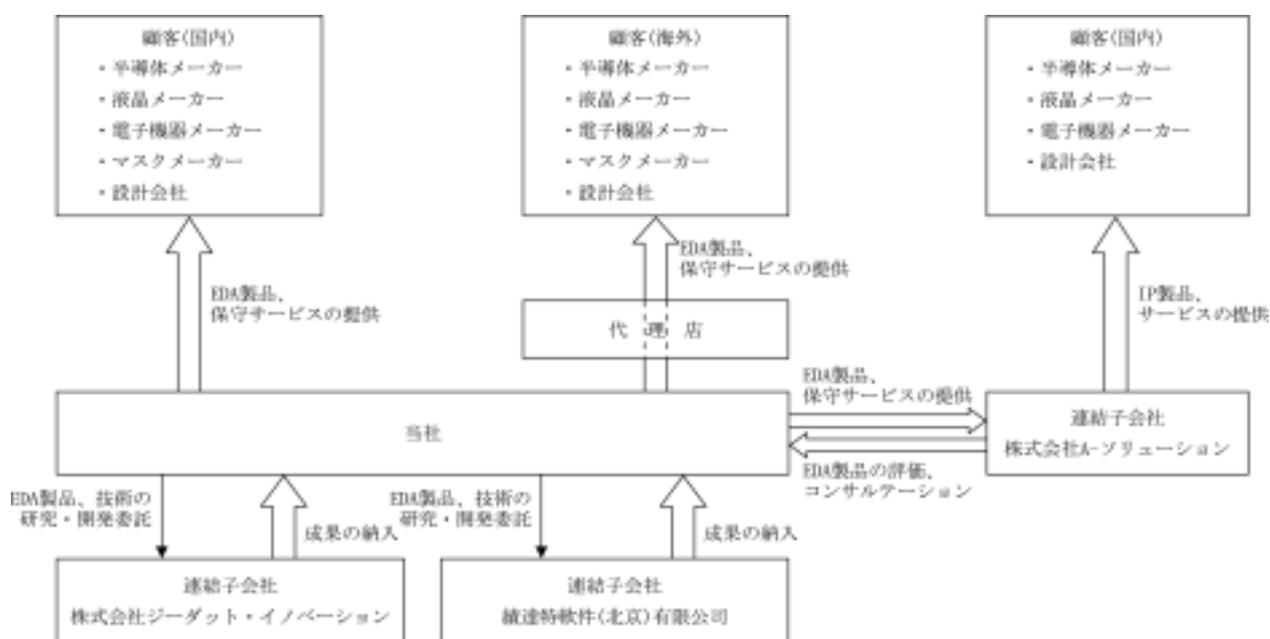
IC Layout（実装レイアウト設計等の下流工程）



当社企業グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

当社は、EDA製品（Electronic Design Automation）と、その保守サービスを、顧客に提供しております。保守サービスには、顧客との間の保守契約に基づき、販売製品に対して定期的にリリースされるバージョンアップ製品の提供、顧客からの問い合わせに対する回答、コンサルテーション等が含まれております。当社企業グループの主な顧客は、半導体メーカー、液晶メーカー、電子機器メーカー、マスクメーカー、設計会社等であり、現状では国内顧客への直販が中心であります。一部、米国、台湾、中国、韓国等への輸出も行っており、この場合は現地代理店を通じて販売しております。

株式会社ジードット・イノベーションならびに績達特軟件（北京）有限公司は、当社からEDA製品・技術の研究・開発委託を受けております。また株式会社A-ソリューションは、平成19年7月25日に設立され、IP（Intellectual Property：LSIを構成するために必要な機能ブロック等の設計資産）製品の開発、販売・サポート、コンサルテーションを行っております。これら3社はいずれも当社の100%出資子会社であります。



当社企業グループが提供しているEDA製品群の中核となるのは、「α-SX」であります。「α-SX」は、25年（会社分割設立前を含む。）の歴史を持つ自社開発製品であるSXシリーズの最新シリーズであり、回路設計ツール*「Asca」、レイアウト設計ツール「Ismo」をはじめとして、さまざまな検証ツール群、自動設計ツール群、さらには液晶ディスプレイパネルなどの微細パターン設計ツール群、マスク検証ツール群などから構成され、他の仕入れ補完製品と合わせて、強力な設計環境を提供しております。

（注*個々のEDAソフトウェアのことを単に「ツール」と呼ぶことがあります。）

以下に代表的な製品及び製品群について説明いたします。

1. 「α-SX」シリーズ

「Asca」（回路設計・デバッグ統合設計環境）

「α-SX」シリーズのコアとなる、回路設計を支援する高機能グラフィックエディタであります。

回路図入力からシミュレーションの解析条件設定、Ismoとのクロスプロービング（異なる設計工程間での設計データの相互対応付け機能）によるデバッグ環境、各種検証結果のバックアノテーション（後工程から前工程への設計データのフィードバック機能）といった統合設計環境を提供しております。メモリ、アナログIC、液晶ディスプレイパネル設計等のカスタムレイアウト設計に有効な信号伝播追跡機能、ネットリスト情報からの回路図自動生成機能等の豊富な機能を装備しております。

「WModeler」（ワイヤーロードモデラ）／「Dessin」（イメージベース・フロアプラナ）

「WModeler」は、回路上のクリティカルパス（設計上ネックとなる配線）等の配線寄生効果をワイヤーロードとしてシンボリックにモデリングするエディタであります。同じく「Dessin」は、回路設計の段階で行う、シンボリックな簡易型フロアプラナであります。この二つのツールにより、回路設計の段階で、実際のLSIレイアウトパターンに近い精度の高いシミュレーションを行うことが出来るため、後戻りのない設計フローが実現でき、品質向上や開発期間の短縮効果が得られます。

「Ismo」（レイアウト設計・デバッグ統合設計環境）

「α-SX」シリーズのコアとなる、LSIやLCDパネル等の微細加工部品のレイアウトパターン/マスク設計を支援する高機能グラフィックエディタであります。回路図の結線情報や制約条件、及び製造プロセスルールを守りながら、トランジスタや抵抗などの各種素子の配置および配線を正しく、効率的に行うことができます。使い易いマニュアル設計環境と強力な自動設計ツール、検証ツールを高度に統合しており、半導体の高集積化・高速化、多様な設計スタイルに対応しております。

「Amper」（自動素子配置ツール）

フルカスタム設計向けの自動素子配置を行うツールであります。この設計工程は設計者のノウハウに依存する部分が大きく、自動化が極めて困難でありましたが、北九州市立大学との産学協同研究開発の成果に基づき製品化いたしました。レイアウトデータを抽象表現処理することで、配置時点で配線領域の見積もりが可能のため、配置、配線結果をトータルに評価した最適化を高速に行うことができます。

「Ismo」からインタラクティブ（会話型）に実行可能で、MOSトランジスタ、Bipolarトランジスタ、抵抗、容量などの素子の配置、さらには、機能ブロックやグループ化した素子群単位での配置も可能であり、アナログ回路だけではなく、デジタル回路も含めた多くの分野で利用可能であります。

「Rexsir」 (シェイプベース高密度自動配線ツール)

フルカスタム設計向けの高密度自動配線ツールであります。この設計工程も設計者のノウハウに依存する部分が多く、設計者の意図どおりの配線を自動で行なうことが非常に難しい分野でありましたが、様々なルールに基づき細かな制御を行うことが可能なシェイプベース手法の採用により高密度な自動配線を行なうことを可能に致しました。「Ismo」からインタラクティブ（会話型）に実行可能であり、メモリ、アナログ、ASICでのブロック内、ブロック間など、レイアウトスタイルに限定されることなく、配線の自動化を強力に推進致します。

2. 「Creator」シリーズ

当社企業グループでは、アナログ、液晶等の各設計ターゲット毎に様々なツール群を組み合わせ、最適な設計フロー、設計環境を提供する「Creator」シリーズを提供しております。当社企業グループの開発した製品群だけではなく、協業パートナー企業から導入した補完製品も含めて、最適なソリューションの提案を行っています。これらの協業パートナーの製品につきましても、自社開発製品と同様のサポート体制を整備し、全ての商品について総合的にサポートを行っています。「Creator」シリーズとしては、現在次の三つの製品群があります。

「AnalogCreator」 (アナログ統合設計環境)

「AnalogCreator」は、アナログLSI、イメージセンサー、LCDドライバー等の設計分野をターゲットとして最適化した統合設計環境であります。回路デバッグ、設計制約の自動抽出、アナログ回路自動合成、寄生抽出及びデバッグなどのツール群により構成された設計環境で、アナログ設計をトータルにサポートしております。各ツール群は、アナログ設計特有の様々な制約情報をシームレス（ツール間を越えて違和感なく）に共有しているため、品質の高いアナログLSI等を効率良く設計する事ができます。

「CustomCreator」 (カスタムロジック統合設計環境)

「CustomCreator」は、メモリなどのカスタムロジック設計分野をターゲットに、回路設計とレイアウト設計を密に融合し、後戻りのない設計環境を実現するものであります。設計のネックとなるクリティカルパス（設計上ネックとなる重要配線）のモデリング手法（ワイヤーロードモデラ「WLModeler」）や、回路設計の段階でレイアウトイメージを固めるイメージベース・フロアプランナ「Dessin」等豊富な機能が準備されており、設計期間を大幅に削減いたします。

「FineCreator」 (ファインパターン統合設計環境)

「FineCreator」は、液晶パネル等の微細加工部品の設計分野をターゲットに、回路、レイアウト、検証、マスク設計の一連の機能を「 α -SX」をベースにして統合化した設計環境であります。FPD（フラットパネルディスプレイ）、カラーフィルタ、磁気ヘッド、リードフレーム（シリコンウエハから切り出された半導体チップを乗せる金属製の枠）、CCDセンサー、サーマルヘッド、MEMSなどのあらゆる微細パターンを効率良く設計する事ができます。

3. 代理販売製品

当社企業グループは、自社開発製品以外に、協業パートナーからの仕入商品も取り扱っております。「α-SX」を始めとした自社開発製品を補完する製品群、特にDFM 分野の先端技術を持った製品群を提供しております。

Arsyn (Orora Design Technologies, Inc. アナログ回路合成ツール)

Arsynは、アナログ回路の回路合成システムであります。対象回路の各ブロック毎に、指定した複数の回路パターンからの自動選択機能と、回路パラメータの最適化機能の両方を合わせ持っておりますので、多くの設計制約下で最大の性能をもった回路を合成することができます。

CharFlo-Memory! (Legend Design Technology, Inc. SRAM向けライブラリ作成ツール)

CharFlo-Memory!は、SRAM向け完全自動のライブラリ作成ツールであります。レイアウトパラメータ抽出後のネットリストからシミュレーションに必要な部分回路を切り出すことでシミュレーション時間を大幅に短縮し、ライブラリを作成いたします。また市販回路の検証や特性値解析にも適用できます。

HiTas (Avertec SA トランジスタレベル静的タイミング解析ツール)

HiTasは、LSIのトランジスタレベル静的タイミング解析ツールであります。フルカスタムデジタル回路の遅延、タイミング検証を高速に行うことができます。また解析結果から、SoC(System on Chip)等の大規模なLSI設計で必要となる高精度なタイミングライブラリを短時間で生成できるため、製品開発期間を大幅に短縮することができます。

ExpertLCD (Daou Xilicon Technology CO.LTD. TFT液晶パネル向けシミュレーション・解析ツール)

ExpertLCDは、最先端のTFT液晶パネル向けの総合的なシミュレーション・解析ツール群であります。3次元的な液晶分子の動作シミュレータ、パネルの光学的なシミュレータ、TFTの電気的な動作シミュレータ、配線部分や画素部分の容量抽出を行う3Dフィールドソルバ等が完備されています。

HOTSCOPE (大日本印刷株式会社 フォトマスクデータ・ブラウザツール)

微細化／高集積化が進む大規模LSIのフォトマスクデータは、設計とは直接関係の無い製造歩留まり向上のための各種ダミーパターンや、複雑なOPC処理等により、設計時の数倍から数百倍規模のデータ量となります。そのため、従来の表示ツールを用いたマスク検図には多大な時間が必要でした。HOTSCOPEはこのようなギガバイトを超える大規模なフォトマスクデータを表示倍率に関わらず 高速・高精細に表示する事で、増えつづけるマスクデータの検図効率を大幅に向上させるブラウザであります。

EYES/PEYE (Predictions Software Ltd. 高速歩留まり解析ツール)

EYES/PEYEは、LSIレイアウト向けの製造歩留まり解析ツールであります。EYESは、独自のサンプリングアルゴリズムにより、大規模レイアウトデータを高速に解析いたします。またPEYEは、限られた領域に関する歩留まりを高精度に解析するツールであります。両方のツールを組み合わせる事により、大規模なLSIの歩留まりを効率的に解析する事ができます。

Takumi Enhance/HSF (Takumi Technology Corporation、ホットスポット自動解消ツール)

Takumi Enhance/HSFは、解析されたホットスポットを解消するように、元々の設計レイアウトデータの最適化を行うツールであります。Enhanceはライブラリデータを、HSFはチップ全体のデータを対象にしており、歩留まりの向上を設計段階で図ります。

ParadiseWorld-2 (株式会社数理システム、断面形状シミュレータ)

ParadiseWorld-2は、LSIの断面形状を二次元／三次元で高速にシミュレーションし表示するツールです。指定位置の断面計上を表示する他、配線抵抗、配線間容量、電位・電流分布等を算出いたします。

HyperPlot (The Shearwater Group, Inc. 、プロッターフォーマット出力ツール)

HyperPlotは、Stream/GDSII等の各種CADデータや、フォーマットファイルから、プロット用ラスターデータに変換するツールであります。大規模なデータでも短時間でラスター変換を行うことができますので、プロット作業の負荷を大幅に軽減いたします。

(用語解説)

1. EDA (Electronic Design Automation)

電子機器、半導体などの電子系の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェアを中心としたコンピューティングシステムであります。

設計者がワークステーション、パソコン等に向かって設計作業を進めていくグラフィック・エディタを中心としたCAD (Computer Aided Design) 、CAE(Computer Aided Engineering)システムと、自動配置配線等の自動設計ツールDA(Design Automation)とを総称してEDAと呼んでおります。

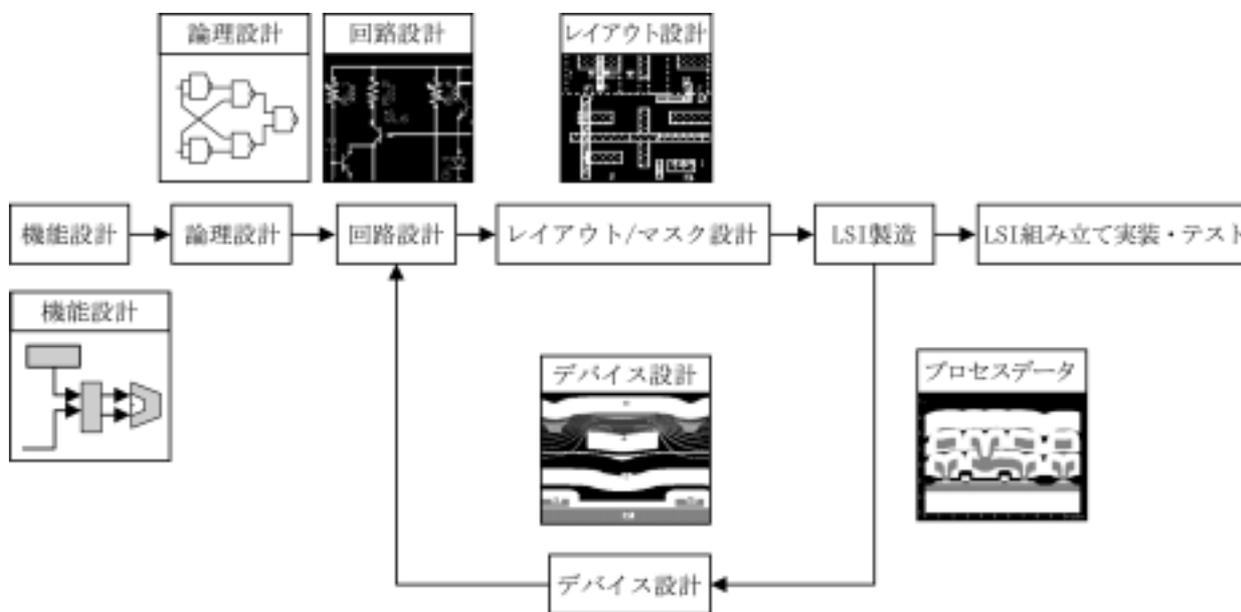
EDAには、その設計品種毎、各設計工程毎(用語解説2)に様々なツールが存在しております。

設計者が対話しながら設計者のノウハウに従って設計を進めていく回路図エディタ、レイアウトエディタ等のグラフィックシステムが、まずその中心となっております。さらに、ハードウェア記述言語等から論理回路を自動合成したり、レイアウトの自動配置配線を行なう自動ツールがありますが、当然全ての設計品種が自動化可能なわけではなく、グラフィックエディタ等によるマニュアル設計等との使い分けになっております。また、設計データの動作を確認する回路シミュレータ、論理シミュレータ、故障シミュレータ等のシミュレータ、設計データの設計基準等を確認するDRC(Design Rule Check)、LVS(Layout versus Schematic)等の検証ツールが存在いたします。

2. 半導体集積回路 (LSI:Large Scale Integrated Circuit)

液晶ディスプレイ (LCD:Liquid Crystal Display) の設計工程

半導体集積回路や液晶ディスプレイの開発・設計・製造の基本的な工程の流れは以下のとおりであります。



- ・機能設計：ハードウェア記述言語やC言語を使って、電子機器の仕様を機能ブロックとして記述いたします。
- ・論理設計：機能ブロックについて、論理ゲート回路でその論理を記述いたします。論理合成ツールなどによる自動設計が主流になっております。
- ・回路設計：論理ゲート回路を、トランジスタ、抵抗、容量などの回路素子を用いて記述いたします。回路の動作保証を行います。
- ・レイアウト/マスク設計：半導体プロセス（製造）やデバイス（素子）の設計で決定されたデザインルールや電気特性に従い、対象となる半導体チップの論理をレイアウトパターンとして実装設計いたします。この時、電気特性を最大限維持する形で、チップ面積の縮小をはかりながら、配置配線等のレイアウトの最適化をはかります。最終的にレイアウト設計の結果から、LSI製造の露光工程で使用するフォトマスク原画（マスクパターン）が生成されます。
- ・レチクル設計：液晶の製造においては、レチクル（フォトマスク）より対象物（液晶パネル）の方が大きいので、ひとつのレチクルにパターンが収まりません。そのため、液晶パネルのパターンを複数のレチクルに分割するする必要がありますが、パターンの分割方法の決定や分割の境界処理を行なうのが、レチクル設計です。
- ・LSI製造：シリコンウェハ上に、フォトマスクを使って、電子回路を作りこみます。
- ・デバイス設計：LSI製造でのプロセスデータ（実際の製造工程から得られるデータ）から、トランジスタ寸法などの詳細な素子の設計を行います。デバイス設計は、LSI製造プロセスと回路設計とを合体して、基礎となるトランジスタの電気的特性を決定するものであります。

3. その他

- ・トランジスタ：半導体の基本素子で、デジタル回路では信号のスイッチ、アナログ回路では信号の増幅器の役割を果たします。その構造により、MOSトランジスタ、バイポーラトランジスタ等があります。
- ・配線寄生効果、ワイヤーロード：半導体はトランジスタや抵抗等の素子と配線により構成されますが、微細化が進んだ結果、配線自身が持つ抵抗値や容量値等の負荷（ロード）が回路特性に影響（寄生効果）を及ぼすようになりました。
- ・フロアプラナ：半導体は、回路素子または配線やそれらの組合せである回路ブロック等で構成されますが、半導体チップ内にそれらの複雑なパターンを収めるために、まず最初に全体のレイアウトイメージのプランニング（フロアプラン）を行います。
- ・シェイプベース：自動配線処理において、デジタル回路では配線幅が一定であるため、その中心線と幅のみを意識したアルゴリズムによりますが、アナログ回路では配線形状が非常に複雑なため、実際の外形線を意識したアルゴリズム（シェイプベース）が有効になります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アルゴグラフィックス (注1)	東京都中央区	1,337,718	CAD/CAM/CAEシステムの販売及びコンサルティング	被所有 51.6	役員の兼任 (3名) 同社から商品の仕入取引があります。
(その他の関係会社) セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区	7,250,000	マイクロメカ、ネットワークコンポーネント、電子辞書、ウォッチ等の開発・製造・販売	被所有 21.3	役員の兼任 (1名) 当社製品の販売取引及び同社への販売促進業務の委託取引があります。
(連結子会社) 株式会社ジーダット・イノベーション(注2)	福岡県北九州市若松区	10,000	EDA関連ソフトウェアの研究・開発	所有 100.0	役員の兼任 (3名) 当社から、EDA技術の研究・開発委託を受けております。
(連結子会社) 株式会社A-ソリューション	東京都中央区	15,000	IP製品の販売及びコンサルティング	所有 100.0	役員の兼任 (1名)
(連結子会社) 績達特軟件 (北京) 有限公司(注2)	中国北京市	10,489 (USD100,000)	EDA関連ソフトウェアの研究・開発	所有 100.0	役員の兼任 (2名) 当社から、EDA製品の研究・開発委託を受けております。

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の被所有割合は自己株式(300株)を控除して計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
EDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング	101
全社 (共通)	14
合計	115

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が17名増加しておりますが、績達特軟件 (北京) 有限公司を含めた開発部門ならびに営業部門の強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77	42.0	3.1	8,241,490

(注) 1 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者11名を除いた就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が9名増加しておりますが、主として開発部門ならびに営業部門の強化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や為替の変動に加え、原材料・原油価格の高騰や不安な食製品の問題等により、ここ数年の景気回復基調は一転し、個人消費の伸びも鈍くなり、企業業績に与える環境は非常に厳しい状況で推移してまいりました。

当社企業グループの主要な顧客である半導体ならびに液晶等の製造業も、円高や国際間競争のあおりを受け、依然厳しい環境下にあります。特に液晶パネルの価格下落、在庫調整の影響等厳しい環境下にある液晶関連の製造業においては、全体的に前年度に比べ投資抑制の傾向が続いてまいりました。

このような状況の中にあつて、主力製品である「 α -SX」シリーズを中心に更なる機能強化を図ることによって、市場競争力の向上に努め、また各顧客の設計現場に密着して顧客企業が抱える課題解決の提案を重ねていくことで、増設商談の獲得、保守契約の早期締結・更新を推し進めてまいりました。

また、液晶等の高精度FPD(Flat Panel Display)分野を中心に海外顧客への積極的な提案を行うことで市場の拡大に努め、DFM(Design For Manufacturability)・マスク検証分野では米国 Takumi Technology Corporation との業務提携をスタートいたしました。更に平成19年7月25日に当社100%出資の株式会社A-ソリューションを設立し、今後IP(Intellectual Property：LSIを構成するために必要な機能ブロック等の設計資産)事業へも進出し、当社企業グループの中長期的な事業拡大のための礎作りにも積極的な投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度より増収となり、連結売上高経常利益率は13.8%となりました。当連結会計年度の連結売上高は、21億36百万円(前期比2.0%増)、連結営業利益は2億21百万円(前期比7.1%増)、連結経常利益は2億94百万円(前期比1.3%増)、連結当期純利益は1億97百万円(前期比4.5%増)と増収、増益となりました。

種目別の売上状況は次のとおりであります。

製品及び商品売上高は12億36百万円(前期比3.1%減)となりました。

製品及び商品売上高減少の主な理由は、液晶関連向け市場を中心に顧客企業の投資が抑制されたことによるものであり、当連結会計年度末までその傾向は続いてまいりました。当社企業グループでは、長期化する液晶関連市場の投資抑制傾向に対処するため、下半期よりもうひとつの主要な顧客である半導体市場を中心とした営業展開に注力し、設計開発期間の短縮要求に対応した当社企業グループの製品への受注が増加してまいりました。以上の結果、前期比3.1%減ではありますが、ほぼ前連結会計年度並みの売上高を確保することが出来ました。

サービス売上高は9億円(前期比9.8%増)となりました。

これは主に、既存製品シリーズから「 α -SX」シリーズへの移行が進んだことで、保守契約の契約更新が加速したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5億69百万円（29.7%）減少し13億48百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比3百万円（1.1%）増加し3億22百万円となりました。これは、法人税等の支払額が1億32百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を2億94百万円計上したこと、売上債権が59百万円減少したこと、のれん償却額71百万円の計上、賞与引当金の増加5百万円、仕入債務の増加9百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比8億4百万円（3,222.2%）増加し8億29百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出1億21百万円及び長期性預金への預入れ7億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が増資及び新株発行に伴い、10億4百万円の収入であったのに対し、当連結会計年度においては、配当金の支払い29百万円及び自己株式の取得による支出32百万円により、△61百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループはEDAソフトウェア開発・販売及びコンサルティング業であり、生産実績の把握が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

仕入区分 (注)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
材 料	191,235	112.7
商 品	121,483	89.4
合 計	312,718	102.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社企業グループは仕入実績を売上原価の区分別で記載しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注区分 (注)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品及び商品	1,560,613	114.8	469,507	323.7
サービス	962,982	116.9	127,443	196.5
合 計	2,523,595	115.6	596,950	284.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社企業グループは受注実績を売上区分別で記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売区分 (注)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比 (%)
製品及び商品	1,236,139	96.9
サービス	900,388	109.8
合計	2,136,528	102.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社企業グループは販売実績を売上区分別で記載しております。
3 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
ローム(株)	7,154	0.3	251,301	11.8

3 【対処すべき課題】

当社企業グループは、研究開発型の企業として継続的な先行開発投資を続けておりますが、半導体業界特有の技術革新の激しさに打勝ちながら、如何に事業を拡大していくかが重要な経営課題となっております。当社企業グループでは、事業領域を自社の強みを持つ領域にフォーカスし、他社との徹底的な差別化を図ることで、この対処すべき課題に取り組んでおります。

具体的には、以下のとおりであります。

(1) 市場の寡占化への対応

EDA市場は、世界的にみると米国の大手EDA企業3社が70%のシェアを持つ寡占市場となっております。しかしながら、日本の電子・電機業界においてはデジタル家電、携帯機器、自動車等の強い産業が存在し、その結果カスタムデザイン系半導体に対するニーズが非常に高いという特徴があります。この分野は、市場規模が比較的大きくなく、顧客毎のニーズも個々に異なり、顧客の設計手法が非常に保守的・閉鎖的であることから、自動化も進み難いという特徴があります。

当社企業グループは、これらのLCD(Liquid Crystal Display)ドライバー、アナログ、メモリ、イメージセンサー等のカスタムデザイン分野ならびに液晶等微細加工部品分野にフォーカスすることで、競合会社との技術的な差別化を図っております。更に特定顧客毎の個別のニーズにきめ細かく対応することで、設計TAT(Turn Around Time)の短縮を実現し、顧客との継続的な信頼関係を構築することで、着実に市場シェアの拡大を図ってまいります。

(2) レイアウト設計工程（バックエンド）製品の機能強化

当社企業グループがフォーカスするアナログ等のカスタム設計分野におきましても、従来のマニュアル中心の設計から、設計の効率化のために、回路設計工程（フロントエンド）とレイアウト設計工程（バックエンド）の統合化、レイアウト設計工程の配置配線の自動化が顧客の強いニーズになっております。しかしながら、この分野はデジタル分野とは大きく異なり、設計者の意図に則した形での設計の自動化が極めて困難であり、非常に大きな課題となっております。

当社企業グループでは、国内外の大学・研究機関、パートナー企業と連携し、最新技術の研究開発を積み重ねてきた結果、両工程のツールの共通データベース、情報の共有管理、アナログ特有のニーズを満足させる自動配置配線機能を開発し、製品化したしました。今後とも、自動化機能の強化を行い自動化率の向上を図る他、設計資産の再利用等の新しいソリューションを提供することで、更なる設計効率改善に努めてまいります。

(3) 回路設計工程（フロントエンド）製品の機能強化

当社企業グループがフォーカスするアナログ等のカスタム設計分野においても、回路の複雑さや、回路規模の拡大がますます進んでおり、レイアウト設計工程ばかりでなく回路設計工程（フロントエンド）の設計効率の改善が大きな課題となっております。これまで、回路設計者の意図をレイアウト設計に効率的に反映するCustomCreatorシリーズ、ならびにOrora社、Legend社等のパートナー企業の製品を投入してまいりましたが、今後は更なる機能の拡充を図り市場のニーズに応じてまいります。

また、設計のボトルネックを解消する戦略的なポイントツールを市場投入することで、画期的な設計効率の改善を実現し、市場の獲得に努めてまいります。

(4) 海外販売拠点の強化

当社企業グループは、これまで国内市場を中心に事業を展開してまいりましたが、日本のEDA市場は世界市場の20%程度にすぎず、また、フォーカスした市場においても、情報家電、液晶パネル等に見られるとおり、韓国・台湾・中国等の厳しい追い上げにより、海外展開抜きには今後のシナリオを描くことができない状況となっております。

当社企業グループは、これまでも液晶パネル市場向け製品や高速マスクビューワーHOTSCOPE製品を中心に海外市場を開拓してまいりましたが、今後はターゲット地域・国毎に代理店の強化に努め、更なる販売体制の強化を推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

提出日現在において当社企業グループが判断する、経営成績ならびに財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりであります。

(1) 電子機器業界の市場構造の変化について

当社企業グループは、EDA市場の中でも、アナログLSI、メモリ、液晶ドライバー等のフルカスタムLSI分野、ならびに液晶パネル等の微細加工部品分野の設計環境に事業をフォーカスしております。この分野は、日本のデジタル家電、携帯電子機器、自動車等の電子機器産業と密接な関係にあります。この日本市場での厳しい技術的な要求に応え、認められ広く使用されている当社企業グループのEDA製品は、世界的にもトップレベルの技術力を保有していると考えております。一方で、日本の顧客企業も国際的な競争にさらされており、顧客企業の業績ならびに設備投資の動向如何によっては、当社企業グループの業績が日本市場を中心としているため直接影響を受ける可能性があります。そのためにも、韓国・台湾・中国等をはじめとした海外市場への進出を進める必要がありますが、その展開がスムーズに進まない場合には、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、この数年、グローバルな国際競争力の強化を目指して、顧客企業間の事業統合が積極的に行われております。この動き自身は、顧客企業の国際的な競争力のアップという観点で歓迎すべきものですが、一時的には投資の抑制につながる可能性があり、また、その過程で既存設計環境の見直し、標準化が行われ、当社企業グループの提案が受け入れられなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力について

当社企業グループが対象とする半導体等の市場は、技術革新が非常に早いため、常に最先端のニーズ、技術を先取りして製品に反映していく必要があります。しかしながら一方で、この分野は、新しい技術を研究し、製品化し、その製品を市場に認知させ、事業化のレベルにまで持っていくには、かなりの年月が必要となってまいります。また、これらの新しい技術、製品がそのまま市場に受け入れられるという保証もありません。当社企業グループが、市場のニーズの変化を的確に捉えることができず、研究開発型の企業として優秀な人材の確保、資金の確保ができず、製品の競争力が相対的に低下した場合には、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社企業グループが対象とする半導体等の市場は、技術革新が非常に目覚ましいものがあり、常に最先端の技術の追求を行っていく必要があります。研究開発型の企業として、優秀な人材の確保と育成が強く求められます。当社企業グループは、産学官連携プロジェクトへの積極的な参画等を介して、優秀な技術者の獲得に努めており、また、能力・職務価値・成果に重点をおいた賃金制度を導入することで、人材確保と能力向上の動機付けを図っております。

更に、中国の優秀で安価な人材の確保と、共同研究のパートナーである清華大学等との関係強化をねらって、当社の100%子会社績達特軟件（北京）有限公司を平成17年1月26日に設立し、優秀な技術者の採用と育成に努め、確実な成果を出してまいりました。しかしながら、当社企業グループが今後とも必要とする人材を計画通りに確保または育成することができなかつた場合には、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社企業グループが保有する技術については、特許として知的財産権を獲得するよりもノウハウとして蓄積した方が事業戦略上優位であると判断されるものを除き、その費用対効果も考慮に入れた上で特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めております。また、他社知的財産権の侵害については、社内教育ならびに外注指導を徹底し細心の注意を払ってはおりますが、将来、当社企業グループが認識していない特許等の成立等で、第三者より侵害の通告を受ける可能性があります。その場合、裁判等に必要となる費用も含めて多額の費用が必要となり、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パートナー会社の事業継続性について

当社企業グループは、自社開発製品である「α-SX」を中心に事業を展開しておりますが、一部補完製品を他社より調達しております。これらのパートナー企業の多くは、海外のベンチャー企業であり、これらの企業が経営不振に陥ったり買収されるような場合には、仕入商品による売上比率が15%程度と低いとはいえ、先行的な営業活動等の投資が回収できない、更はその時点でキーとなる製品を失う等の理由で、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社企業グループへの販売代理店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社ジューダット	大日本印刷株式会社	日本	「HOTSCOPE」	ソフトウェア使用許諾 (注)1	平成18年3月1日	平成18年3月1日から平成23年2月28日まで (自動更新)
株式会社ジューダット	Takumi Technology Corporation	米国	「Takumi Enhance」 「Takumi HSF」 「Takumi DA」	販売代理 (注)2	平成19年5月16日	平成19年5月16日から平成20年5月15日まで (自動更新)
株式会社A-ソリューション	Chipidea Microelectronica SA	ポルトガル	Chipidea社開発のIP製品	販売代理 (注)2	平成19年8月22日	平成19年9月1日から2年間 (以降自動更新)

(注) 1 契約相手先の商品の、全世界における販売代理契約であります。

2 契約相手先の商品の、国内における販売代理契約であります。

6 【研究開発活動】

当社企業グループは、研究開発型の企業であり、最先端技術の研究開発を事業のコアの活動として継続的に行っております。対象とする半導体、液晶等の市場は技術革新が非常に激しいものがあり、常に最先端の技術を取って製品に反映していく必要があります。特に、ターゲットとしているフルカスタムデザインの領域は、設計者のノウハウに基づく職人芸的な志向が強いため、自動化が極めて難しく、技術的に解決すべき課題の非常に多い分野であります。

当社企業グループで研究開発を担当しているのは、当社システム部と、連結子会社株式会社ジーダット・イノベーション、績達特軟件（北京）有限公司であります。研究開発ならびに製品開発のグループ内での役割分担は以下のとおりであります。

当社システム部は、全体の研究開発・製品開発の統括部門として中期的な開発・技術のロードマップをまとめ、個々の研究テーマの決定、ならびに個々の製品の開発計画、仕様の策定、品質保証、リリース認定等を行っております。連結子会社である株式会社ジーダット・イノベーションは北九州市という地域特性を活かし、産学連携プログラムにも積極的に参画して、アナログ自動配置配線等の最先端のEDA技術の研究を行っております。同じく、績達特軟件（北京）有限公司は、主として検証系ソフトウェアの研究開発、製品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動は主に次のとおりであります。

なお当連結会計年度において3億82百万円の研究開発費を支出しております。

MOSアナログレイアウトのチップレベル自動合成ソフトウェアの研究

ユビキタス時代へ向けて、センサー・音声などのインターフェースをもつコンシューマー機器での半導体アナログ回路の役割は大きく、大規模アナログ回路のレイアウト設計効率化、高品質化が急速に求められております。

本研究プロジェクトでは、広島大学 岩田穆教授、北九州市立大学 中武繁寿准教授との共同研究を行い、MOSアナログ回路レイアウトのチップレベルの一括自動配置配線ソフトウェアの研究を行っております。デジタル回路では技術的な課題の解決が進み、いくつかの製品が製品化されていますが、アナログ回路の場合は解決すべき課題がまだ数多く残っております。本プロジェクトでは、ボトムアップ的な性能保証型のモジュール生成機能と、トップダウン的な階層フロアプランベースの自動配置及び電源生成機能や制約抽出機能などを統合することで、これらのアナログ特有の課題を解決し、レイアウト設計効率を10倍以上効率化することを目標としております。当連結会計年度では、プロトタイプングによる実設計データでの試行評価を積み重ね、製品化につなげました。

CMP-DFM 技術の実用化の研究

CMP (Chemical Mechanical Polishing) とは、高速・高集積の半導体デバイスの製造に必要とされるプロセスで、化学反応によるエッチングと砥粒による機械的研磨を組み合わせた研磨技術により、素子の微細化・配線の多層化の障害となるナノオーダーの段差を層間絶縁膜や配線から取り除き、平坦化する技術であります。当社企業グループの、DFM (Design For Manufacturability、製造を考慮した設計手法) 分野への取組みの中核をなす技術の一つとして位置付けております。

当連結会計年度では、前連結会計年度に引き続き、アルミや銅の配線工程以外の、トランジスタを分離するSTI (Shallow Trench Isolation、ドライエッチング分離技術) 工程等を含めたCMPモデルの精度向上、新規アルゴリズムの採用によるCMPシミュレーションの画期的な高速化、新規に開発したリソグラフィシミュレータとCMPシミュレータとのリンク等の、CMP-DFM 技術の実用化を目指した様々な研究を行ってまいりました。

「ロバスト・トランジスタ・プログラム」への参加

株式会社半導体先端テクノロジーズが行う「NSI (Nano Silicon Integration) プロジェクト」の「ロバストトランジスタ・プログラム」に、EDA企業としては唯一参加いたしました。微細化と集積度の向上によって、トランジスタの特性ばらつきが増大し、チップの歩留まり低下が問題になってきております。更に、先端微細デバイスでは、新しい材料・新構造のトランジスタを採用することから、これまでとは異なった特性ばらつきの起こる可能性があります。ばらつきの真の原因を究明し、それらの原因の抑制方法を探究するとともに、それらが電気特性のばらつきにどのように影響を与えるかの因果関係を明らかにすることによって、初めてチップ全体での歩留まり改善に貢献することが可能となります。本プログラムは、これらの問題解決を目的としたものであります。当連結会計年度では、主にTEG (Test Element Group) を用いた新構造のデバイスの評価を行ってまいりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社企業グループの第6期連結会計年度の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社企業グループの連結財務諸表作成において、当社ならびに100%子会社の株式会社ジーダット・イノベーション、株式会社A-ソリューションは、共に4月1日から3月31日を事業年度としておりますが、績達特軟件（北京）有限公司は中国の会社であり事業年度は1月1日から12月31日までとなっております。3ヶ月の差異があります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

売上計上基準は、当社企業グループの製品はソフトウェアの使用権の販売であり、出荷基準（ライセンスコードの付与を条件とする。）としております。ライセンス形態として、無期限の使用権（Perpetual License）と期限付き使用権（TBL：Time Base License）とがありますが、TBL の場合は、契約期間に対応した売上を計上しております。保守サービス売上についても、その保守期間に対応した売上を計上しております。また、製品の一部にカスタム受託開発がありますが、この場合は、検収基準としております。

開発に係る費用については研究開発費として、当該年度に全額費用処理しております。

また当社は平成16年2月1日にエスエックス・テクノロジー株式会社（現当社）を承継会社として、セイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）のEDAシステム事業を承継しており、その際に3億59百万円の「のれん」が発生しており、第2期より第6期まで5年間の均等償却を行っております。

(2) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における当社企業グループの売上高は、製品及び商品売上高は前年同期比39百万円（3.1%）減少の12億36百万円、サービス売上高は前年同期比80百万円（9.8%）増加の9億円、合計で前年同期比40百万円（2.0%）増加の21億36百万円となりました。

主力製品「α-SX」シリーズの市場競争力が向上したことで、安定顧客を中心に増設ならびに保守契約の更新が順調に進み、また戦略製品、新規投入製品についても売上に貢献いたしました。

市場別にみると、半導体市場においては「α-SX」製品の既存顧客を中心とした増設ならびに保守契約の締結による安定した売上に加えて、新規顧客の開拓、DFM分野のブラウザであるHOTSCOPE製品の拡販等で、前年同期比2億75百万円（23.1%）増加の14億70百万円となりました。液晶等のFPD市場につきましては、一部顧客の投資抑制の影響を受けた他、中国、韓国等の海外市場の新規開拓が計画通りに進捗しなかったこともあり、前年同期比2億34百万円（26.1%）減少の6億66百万円となりました。

（売上総利益）

売上原価は前年同期比36百万円（5.8%）増加の6億58百万円となりました。増加の主な要因は、開発部門の労務費のうち売上原価に係るものが増加したことによるものであります。

以上の結果、売上総利益は前年同期比4百万円（0.3%）増加の14億78百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、引き続き積極的な開発投資を行った他、営業及び営業サポート部門の人材採用を積極的に行ってまいりましたが、研究開発費が前年同期比88百万円(18.8%)減少の3億82百万円となり、前年同期比10百万円(0.8%)減少の12億56百万円となりました。研究開発費の減少は、開発部門の労務費のうち売上原価に係るものが増加したことによるものであります。

以上の結果、営業利益は前年同期比14百万円(7.1%)増加の2億21百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、研究開発助成金の減少等が主な要因で、前年同期比19百万円(20.7%)減少の75百万円となりました。営業外費用は、特筆すべき費用の発生はなく前年同期比8百万円(74.9%)減少の2百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比3百万円(1.3%)増加の2億94百万円となりました。

前年同期と比較して増収・増益の結果となり、売上高経常利益率は13.8%となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前年同期比3百万円(1.3%)増加の2億94百万円となりました。法人税、住民税及び事業税として1億46百万円、法人税等調整額として△49百万円計上したことにより、当期純利益は前年同期比8百万円(4.5%)増加の1億97百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前年同期比5億94百万円(23.9%)減少の18億94百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金のうち7億円を長期性預金へ預入れしたことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前年同期比7億66百万円(246.7%)増加の10億76百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前年同期比3百万円(16.3%)増加の24百万円、無形固定資産が前年同期比70百万円(89.5%)減少の8百万円、投資その他の資産が前年同期比8億33百万円(395.3%)増加の10億43百万円となりました。無形固定資産の減少はのれんの償却71百万円、投資その他の資産の増加は流動資産から長期性預金への預入れ7億円及びTakumi Technology Corporationへの投資1億円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前年同期比58百万円(11.6%)増加の5億61百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益増加に伴い未払法人税等が13百万円増加したこと、前受金が26百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前年同期比1億14百万円（5.0%）増加し24億9百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が当期純利益により前年同期比1億68百万円（26.2%）増加し8億10百万円となりましたが、自己株式の取得が32百万円、その他有価証券評価差額金が△21百万円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.0%から81.1%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5億69百万円（29.7%）減少し13億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比3百万円（1.1%）増加し3億22百万円となりました。これは、法人税等の支払額が1億32百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を2億94百万円計上したこと、売上債権が59百万円減少したこと、のれん償却額71百万円の計上、賞与引当金の増加5百万円、仕入債務の増加9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比8億4百万円（3,222.2%）増加し8億29百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出1億21百万円及び長期性預金への預入れ7億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が増資及び新株発行に伴い、10億4百万円の収入であったのに対し、当連結会計年度においては、配当金の支払い29百万円及び自己株式の取得による支出32百万円により、△61百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループは、ソフトウェア開発を中心とした事業であり、重要な設備投資ならびに除却、売却等に関して、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
			建物附属設備	器具備品	合計	
本社 (東京都中央区)	全事業	研究開発 設備	4,404	15,387	19,792	77

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数（台）	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都中央区)	事務機器	6	5~6	2,305	3,397

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		従業員数 (名)
				器具備品	合計	
(株)ジーダット・ イノベーション	本社 (福岡県北九州 市若松区)	全事業	研究開発 設備	165	165	9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		従業員数 (名)
				器具備品	合計	
績達特軟件(北京) 有限公司	本社 (北京市)	全事業	研究開発 設備	4,888	4,888	28

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	(株)ジャスダック 証券取引所	—
計	19,500	19,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月21日 (注)1	200	200	10,000	10,000	—	—
平成16年2月1日 (注)2	3,800	4,000	190,000	200,000	330,551	330,551
平成17年12月26日 (注)3	290	4,290	30,539	230,539	30,539	361,090
平成18年3月30日 (注)4	120	4,410	22,800	253,339	22,800	383,890
平成18年9月28日 (注)5	980	5,390	274,400	527,739	274,400	658,290
平成18年11月2日 (注)6	10,780	16,170	—	527,739	—	658,290
平成19年3月14日 (注)7	3,330	19,500	232,267	760,007	232,267	890,558

(注) 1 セイコーインスツルメンツ株式会社（現 セイコーインスツル株式会社）100%出資により、エスエックス・テクノロジー株式会社の商号で会社設立。

2 旧商法第374条の16に定める吸収分割により、セイコーインスツルメンツ株式会社（現 セイコーインスツル株式会社）のEDAシステム事業を承継したことによる増加であります。

3 有償第三者割当増資

発行価格 : 210,618円

資本組入額 : 105,309円

割当先 : ジーダット従業員持株会 (217株)、石橋眞一 (33株)、藤岡督也 (20株)、
増山雅美 (10株)、香月弘幸 (10株)

4 有償第三者割当増資

発行価格 : 380,000円

資本組入額 : 190,000円

割当先 : 株式会社エスケーエレクトロニクス (30株)、株式会社図研 (30株)、大日本印刷株式会社
(30株)、凸版印刷株式会社 (30株)

5 有償第三者割当増資

発行価格 : 560,000円

資本組入額 : 280,000円

割当先 : 株式会社アルゴグラフィックス (980株)

6 平成18年11月1日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

7 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 150,000円 引受価額 139,500円

発行価額 110,500円 資本組入額 69,750円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	10	10	5	2	810	841	—
所有株式数(株)	—	213	204	14,347	65	23	4,648	19,500	—
所有株式数の割合(%)	—	1.1	1.1	73.6	0.3	0.1	23.8	100.0	—

(注) 「個人その他」には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	9,900	50.8
セイコーインスツル(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	4,080	20.9
ジーダット従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町6-6	819	4.2
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	154	0.8
石橋 眞一	東京都中央区	150	0.8
(株)エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通り一条上ル堅富田町436-2	90	0.5
(株)図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2-25-1	90	0.5
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	90	0.5
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	90	0.5
仁尾 正彦	東京都板橋区	86	0.4
計		15,549	79.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式300株(1.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,500	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区日本橋小舟町6-6	300	—	300	1.5
計	—	300	—	300	1.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月7日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年2月8日～平成20年3月24日)	300	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300	32,676,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	12,323,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	27.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	27.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式	300	—	300	—

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるために、内部留保の充実を重視しておりますが、一方で株主に対する安定的な利益還元の実施も重要な経営課題であると認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

当面は、安定的に配当を継続していくことを基本としながらも、早い時期に配当性向20%以上を実現し、将来的には配当性向30%以上を目処に業績に連動した配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、毎年1回期末配当を行うことを基本方針としており、株主総会の決議をもって決定することとしております。なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を当社定款において定めております。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当のみで1株当たり2,000円としております。内部留保資金の使途につきましては、今後も積極的な研究開発費用に投入していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月18日 定時株主総会決議	38,400	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年11月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	—	—	—	—	297,000	489,000
最低(円)	—	—	—	—	162,000	79,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

当社株式は、平成19年3月15日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	284,000	189,000	181,000	130,000	140,000	145,000
最低(円)	163,000	111,000	120,000	79,000	84,000	107,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	石橋 眞一	昭和24年11月14日	昭和48年 4月 (株)日本ビジネスコンサルタント(現(株)日立情報システム)入社 昭和57年 8月 (株)第二精工舎(現セイコーインスツル(株))入社 平成 7年 4月 同社システム第一総括部総括部長 平成11年 6月 (株)アルゴグラフィックス非常勤取締役 平成11年10月 セイコーインスツルメンツ(株)(現セイコーインスツル(株))執行役員 システム事業本部長 平成15年10月 エスアイアイ・イーディーエー・テクノロジー(株)(現(株)ジーダット・イノベーション)取締役 平成16年 2月 当社代表取締役社長(現任) (株)ジーダット・イノベーション代表取締役社長(現任) 平成17年 1月 績達特軟件(北京)有限公司董事長(現任) 平成19年 7月 (株)A-ソリューション代表取締役社長(現任)	(注)3	150
取締役	経営企画 部長	増山 雅美	昭和24年6月 1日	昭和49年 4月 (株)第二精工舎(現セイコーインスツル(株))入社 平成 6年 4月 同社EDA事業部システム開発部長 平成 9年10月 同社EDA事業部営業技術部長 平成12年 3月 (株)イー・リソース代表取締役社長 平成15年 3月 セイコーインスツルメンツ(株)(現セイコーインスツル(株))EDA事業部長 平成16年 2月 当社入社 事業推進部長 平成17年 6月 当社取締役 事業推進部長 平成18年 4月 当社取締役 経営企画部長(現任)	(注)3	75
取締役	営業本部長	山城 治	昭和24年12月 7日	昭和47年 5月 (株)日立製作所半導体事業部入社 平成 5年 2月 同社武蔵工場DA開発部長 平成 7年 2月 同社半導体事業部ASIC製品技術部長 平成 9年 8月 同社研究開発本部 部長 平成13年 4月 同社半導体事業部 ソフト技術本部長 平成14年 6月 Hitachi Micro System Asia Pte. LTD. 代表取締役 平成15年 4月 Renesas System Solutions Asia Pte. LTD. 代表取締役 平成19年 4月 (株)ルネサステクノロジ 技師長 平成19年 9月 当社入社 営業本部長 平成20年 6月 当社取締役 営業本部長(現任)	(注)3	—
取締役	システム 部長	香月 弘幸	昭和35年 1月 3日	昭和55年 4月 (株)第二精工舎(現セイコーインスツル(株))入社 平成15年10月 同社EDAシステム事業部システム開発部部長 平成16年 2月 当社入社 開発部長 (株)ジーダット・イノベーション取締役(現任) 平成17年 1月 績達特軟件(北京)有限公司董事(現任) 平成17年 6月 当社取締役 システム部長(現任)	(注)3	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外取締役)	—	藤澤 義磨	昭和17年10月 8日	昭和40年 4月 日本レミントンユニバック (株) (現日本ユニシス (株)) 入社 昭和60年 4月 (株)アルゴグラフィックス入社 昭和60年 9月 同社取締役 昭和63年 6月 同社常務取締役 平成 4年 3月 同社専務取締役 事業統括本部長 平成11年 6月 同社代表取締役専務 事業統括本部長 平成12年 4月 同社代表取締役社長 平成13年10月 (株) アルゴシステムサポート代 表取締役社長 (現任) 平成14年12月 (株) アルゴビジネスサービス代 表取締役社長 (現任) 平成15年 2月 (株) ヒューリンクス代表取締役 会長 (現任) 平成16年 2月 当社取締役 (現任) (株) ジーダット・イノベーション 監査役 平成16年 6月 (株) アルゴグラフィックス代表 取締役 社長執行役員 平成16年12月 (株) PLMジャパン代表取締役会 長 (現任) 平成17年 1月 (株) サイネックス代表取締役社 長 平成18年 7月 (株)HPCソリューションズ代表取 締役会長 (現任) 平成18年11月 (株)フォルムウェア代表取締役会長 (現任) 平成19年 6月 (株) アルゴグラフィックス代表 取締役会長兼CEO (現任) 平成19年 7月 ARGO DNE Technology PTE. LTD. 取締役 (現任)	(注)3	—
取締役 (社外取締 役)	—	中村 隆夫	昭和26年 6月27日	昭和49年 4月 小野田セメント (株) 入社 昭和52年10月 日本アイ・ビー・エム (株) 入社 平成15年 6月 ニイウス(株)入社 平成17年 1月 (株)アルゴグラフィックス入社 平成17年 4月 同社執行役員 管理部長 平成20年 4月 同社 執行役員 経営企画・管理 統括部長 (現任) 平成20年 6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—
取締役 (社外取締 役)	—	平田 喜信	昭和23年12月20日	昭和47年 4月 (株) 第二精工舎 (現セイコーイ ンスツル (株)) 入社 平成 3年 3月 同社勤労部長 平成10年 6月 同社取締役 業務統括本部副本 部長 平成11年 6月 同社執行役員 業務統括本部副本 部長 平成13年 4月 同社執行役員 W機器事業部長 平成14年 4月 同社執行役員 パーソナル機器事 業部長 平成14年12月 同社執行役員 ウェアラブルビジ ネスユニット プレジデント 平成17年 8月 同社執行役員 人事総務本部長 平成18年11月 同社取締役執行役員 人事総務本 部長 平成19年 3月 同社取締役常務執行役員 人事総 務本部長 平成20年 3月 同社取締役常務執行役員 総合企 画本部長兼人事総務本部長兼不動 産部長 (現任) 平成20年 6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	飯村 雄次	昭和14年10月24日	昭和33年 4月 日本自動車工業(株)入社 昭和37年10月 東京第一商事(株) (現 丸紅ソリュー ション(株)) 入社 昭和55年 9月 コンピュータビジョン・アジア(株) 入社 昭和58年 1月 (株) 第二精工舎 (現セイコーイ ンスツル (株)) 入社 平成 3年 4月 同社営業副本部長兼コンポーネン ト営業総括部長 平成16年 8月 (株) ファインディバイス入社 取締 役社長 平成17年 8月 (株) 日本サラス入社 コントローラ (管理部長) 平成19年 6月 当社監査役 (現任)	(注)5	—
監査役	—	吉田 隆男	昭和22年 6月10日	昭和45年 4月 (株) 第二精工舎 (現セイコーイ ンスツル (株)) 入社 昭和62年 4月 同社システム二部長 昭和63年 4月 同社情報関連事業部システム総括 部長 平成 3年 4月 同社情報関連事業本部システム事 業部長 平成13年 7月 同社経営監査室長 平成15年 4月 財団法人新世代研究所出向 専務 理事 平成19年 6月 当社監査役 (現任)	(注)5	—
監査役	—	伊藤 俊彦	昭和26年 7月10日	昭和50年 4月 (株) 北海道拓殖銀行入行 平成 4年 6月 同社 資金証券部長 平成 9年 1月 同社 永代橋支店長 平成10年11月 同社との合併会社中央信託銀行 (株) 入行 永代橋支店長 平成12年 4月 同社 営業推進第二部長 平成12年10月 同社 大阪営業部副部長 平成13年 9月 (株) アルゴグラフィックス入社 経営企画室長 平成14年 4月 同社 執行役員経営企画室長 (現 任) 平成17年 6月 当社監査役 (現任) (株) ジーダット・イノベーション ン監査役 (現任) 平成18年 6月 (株) アルゴ21 監査役	(注)4	—
計						300

- (注) 1 取締役藤澤義鷹、中村隆夫及び平田喜信は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役飯村雄次、吉田隆男及び伊藤俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成20年6月18日就任後、1年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
4 平成18年11月2日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
5 平成19年6月20日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
小坂 勉	昭和20年2月27日	昭和38年 3月 (株)石川製作所入社 昭和39年 4月 東港海運(株)(現東港丸楽海運(株))入社 昭和39年 8月 (株)第二精工舎(現セイコーインスツル(株))入社 平成 3年 7月 同社技術本部生産技術総括部工務部部長 平成 5年 4月 同社財務本部調達企画部部長 平成 7年 3月 同社生財・科学機器事業部小山事業所事業所長 平成 9年11月 同社統括本部(物流担当)部長 平成10年 4月 同社事業推進室部長 平成10年10月 同社監査室部長 平成14年 7月 エスアイアイ・コーポレートサービス(株)代表取締役社長 平成17年 6月 当社常勤監査役	—

- (注) 1 監査役小坂勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 補欠監査役が監査役として就任された場合の任期は、被補欠者の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社企業グループは、経営の透明性ならびにアカウンタビリティ（説明責任）を重視し、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化・充実に最優先課題と位置付けることで、株主、顧客、従業員にとっての企業価値の最大化をはかっております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

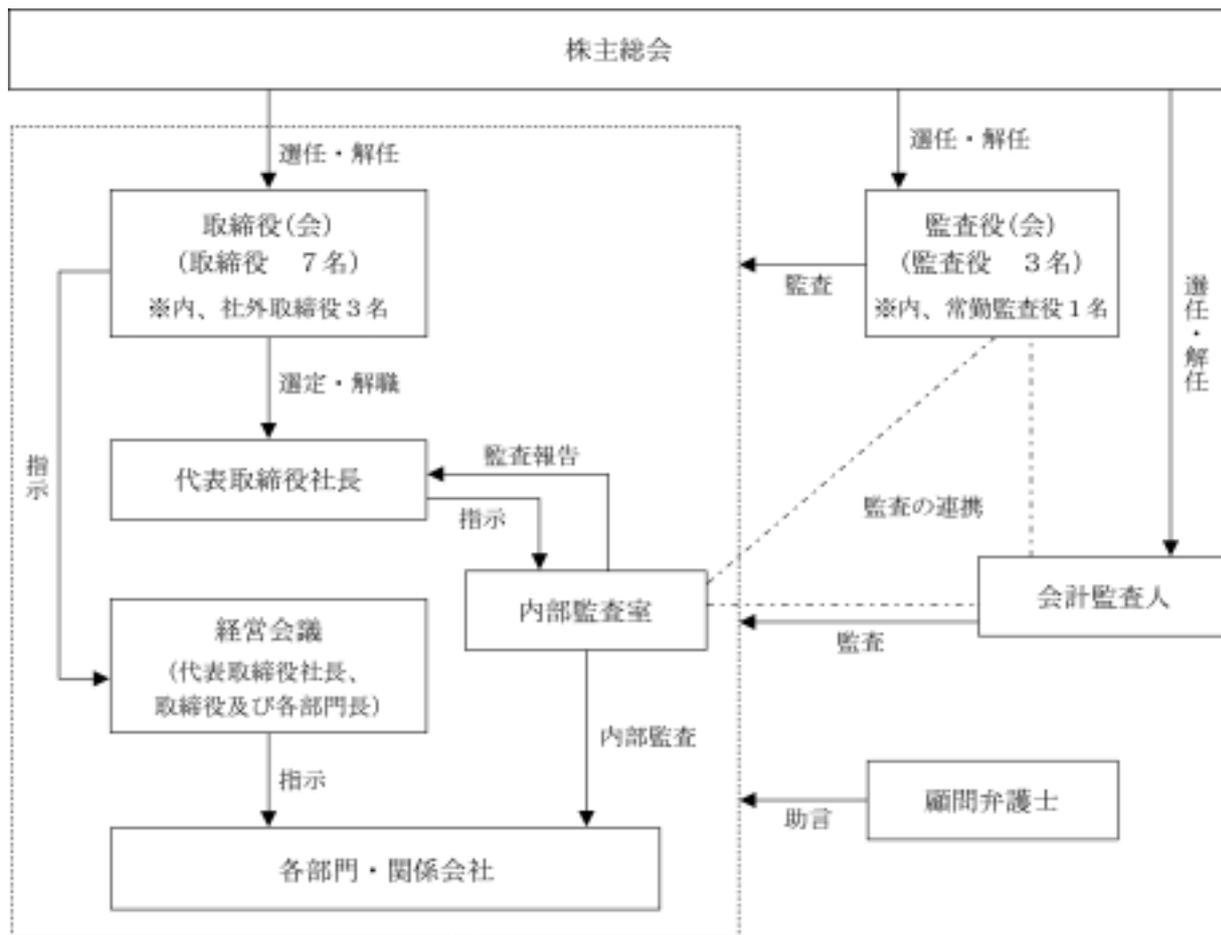
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、代表取締役社長1名、取締役6名（内3名は社外取締役）、計7名で構成されますが、監査役3名も出席し、取締役の業務執行にかかわる監視・監督機能を果たしております。

取締役会は定例で毎月1回開催する他、必要ある場合は臨時取締役会を開催し、付議議案の決議ならびに各取締役による業務報告を適宜行っております。

また当社の監査役会は、会社法第2条第16号に定める社外監査役3名（内1名は常勤監査役）で構成され、独立した監査体制を確保する様努めております。

会社の機関・内部統制の関係図表（平成20年6月18日現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の他に取締役会を補完する目的で経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役社長、当社常勤取締役ならびに各部門長で構成され、原則的に毎週1回、業務執行における重要事項について討議、検討を行っております。

内部統制システムとしては、社内諸規程に基づく適切な権限管理により業務を遂行するとともに、決裁権限基準に基づく承認体制を構築しております。また、当社内の各部門における業務執行の健全性、効率性、適切性をはかり、かつ内部統制システムとして不祥事等リスク発生の未然防止をはかることを目的として、社長直属の内部監査の機能を担う内部監査室を設けております。当社は企業倫理の重要性を認識し、法律を遵守した行動を行うことを第一義と考えており、内部監査室による内部監査等で、リスク管理体制の充実をはかっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室（内部監査担当1名）が担い、会社の業務運営が法令、定款、社内規程などに従って適正かつ有効に執行されているかを「内部監査規程」に基づき検証しております。

監査役は取締役会への出席、さらに常勤監査役は経営会議にも出席をし、必要に応じて意見を述べ、取締役の職務遂行を監査しております。また内部監査担当者が行う内部監査への立会い・報告等を通じて、内部監査とも連携した監査に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、監査法人トーマツによる監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士

久保 伸介
芝田 雅也

*継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者

公認会計士 1名
その他 5名

顧問弁護士の状況

顧問弁護士とは顧問契約を結び、法律上の判断が必要な案件は勿論のこと、企業経営及び業務全般に関して、専門的立場からアドバイスを受ける体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役3名のうち2名は、当社の親会社である株式会社アルゴグラフィックスの取締役であり、他の1名は当社のその他の関係会社であるセイコーインスツル株式会社の取締役であります。

また社外監査役3名のうちの1名は、当社の親会社である株式会社アルゴグラフィックスの執行役員であり、他の2名については当社との取引関係及びその他の利害関係は一切ありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部統制システムとして不祥事等リスク発生未然防止のため、社長直轄の内部監査機能を内部監査室に持たせ、業務全般の内部監査を継続的に実施しております。また、コンプライアンスとリスク管理を徹底するため、会社全体への啓蒙や推進体制の充実を図っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬等	20,950千円（うち社外取締役に支払った報酬等はありません。）
監査役を支払った報酬等	8,000千円（うち社外監査役に支払った報酬等8,000千円。）
合計	28,950千円

(注) 監査役に支払った報酬等には、平成19年6月20日開催の定時株主総会において退任した監査役（2名）の報酬等は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	11,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	650千円
合計	11,650千円

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 「上記以外の業務に基づく報酬」は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の報酬であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,917,379		1,348,367	
2 受取手形及び売掛金	※1	481,186		421,216	
3 たな卸資産		17,104		27,965	
4 繰延税金資産		42,527		56,056	
5 その他		29,854		45,232	
貸倒引当金		—		△4,800	
流動資産合計		2,488,051	88.9	1,894,038	63.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		16,993		17,241	
減価償却累計額		11,467	5,525	12,837	4,404
(2) その他		38,482		47,834	
減価償却累計額		22,643	15,838	27,393	20,441
有形固定資産合計		21,364	0.8	24,845	0.8
2 無形固定資産					
(1) のれん		71,800		—	
(2) ソフトウェア		6,677		8,252	
無形固定資産合計		78,477	2.8	8,252	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		100,200	
(2) 長期貸付金		8,250		5,902	
(3) 繰延税金資産		146,310		181,926	
(4) 長期性預金	※2	—		700,000	
(5) その他		56,172		55,746	
投資その他の資産合計		210,733	7.5	1,043,775	35.1
固定資産合計		310,576	11.1	1,076,873	36.2
資産合計		2,798,627	100.0	2,970,911	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		138,798		148,788	
2		101,965		115,204	
3		82,359		87,790	
4		179,701		209,298	
		流動負債合計	18.0	561,081	18.9
		負債合計	18.0	561,081	18.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		760,007	27.1	760,007	25.6
2		890,558	31.8	890,558	29.9
3		642,738	23.0	810,948	27.3
4		—	—	△32,676	△1.1
		株主資本合計	81.9	2,428,836	81.7
II 評価・換算差額等					
1		—	—	△21,740	△0.7
2		2,497	0.1	2,732	0.1
		評価・換算差額等合計	0.1	△19,007	△0.6
		純資産合計	82.0	2,409,829	81.1
		負債純資産合計	100.0	2,970,911	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			2,095,540	100.0	2,136,528	100.0
II 売上原価			622,047	29.7	658,381	30.8
売上総利益			1,473,492	70.3	1,478,147	69.2
III 販売費及び一般管理費						
1 貸倒損失			—		16,549	
2 貸倒引当金繰入額			—		4,800	
3 役員報酬			28,200		30,750	
4 給料手当			337,928		358,571	
5 賞与引当金繰入額			43,011		48,554	
6 研究開発費	※1		471,191		382,795	
7 のれん償却額			71,800		71,800	
8 その他			314,136		342,414	
営業利益			207,225	9.9	221,912	10.4
IV 営業外収益						
1 受取利息			—		10,161	
2 受取研究開発助成金			93,341		56,504	
3 受取営業補償金			—		8,700	
4 その他			2,338		465	
95,680			95,680	4.6	75,830	3.5
V 営業外費用						
1 株式交付費			8,648		—	
2 投資有価証券評価損			2,000		—	
3 為替差損			—		1,308	
4 創立費			—		1,240	
5 支払手数料			—		326	
6 その他			1,265		114	
11,914			11,914	0.6	2,989	0.1
経常利益			290,991	13.9	294,753	13.8
税金等調整前当期純利益			290,991	13.9	294,753	13.8
法人税、住民税及び事業税			145,276		146,438	
法人税等調整額			△43,302	4.9	△49,144	4.6
当期純利益			189,016	9.0	197,459	9.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	253,339	383,890	453,721	1,090,952
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	506,667	506,667		1,013,335
当期純利益			189,016	189,016
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	506,667	506,667	189,016	1,202,351
平成19年 3月31日残高	760,007	890,558	642,738	2,293,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高	1,698	1,698	1,092,651
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,013,335
当期純利益			189,016
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	799	799	799
連結会計年度中の変動額合計	799	799	1,203,151
平成19年 3月31日残高	2,497	2,497	2,295,802

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高	760,007	890,558	642,738	—	2,293,304
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△29,250		△29,250
当期純利益			197,459		197,459
自己株式の取得				△32,676	△32,676
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	168,209	△32,676	135,532
平成20年 3月31日残高	760,007	890,558	810,948	△32,676	2,428,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高	—	2,497	2,497	2,295,802
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△29,250
当期純利益				197,459
自己株式の取得				△32,676
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△21,740	234	△21,505	△21,505
連結会計年度中の変動額合計	△21,740	234	△21,505	114,027
平成20年 3月31日残高	△21,740	2,732	△19,007	2,409,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		290,991	294,753
2 減価償却費		8,229	9,819
3 のれん償却額		71,800	71,800
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	4,800
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		13,038	5,430
6 受取利息		△1,460	△10,161
7 株式交付費		8,648	—
8 投資有価証券評価損		2,000	—
9 売上債権の増減額(増加:△)		△60,380	59,970
10 たな卸資産の増減額(増加:△)		5,941	△10,861
11 仕入債務の増減額(減少:△)		18,354	9,990
12 その他		75,867	13,540
小計		433,030	449,082
13 利息の受取額		1,460	5,856
14 法人税等の支払額		△115,458	△132,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		319,032	322,483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△11,099	△6,089
2 無形固定資産の取得による支出		△6,389	△2,939
3 投資有価証券の取得による支出		—	△121,940
4 貸付金の回収による収入		2,279	2,313
5 長期性預金への預入による支出		—	△700,000
6 その他		△9,767	△1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,977	△829,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		1,004,686	—
2 配当金の支払額		—	△29,250
3 自己株式の取得による支出		—	△32,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,004,686	△61,926
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		799	234
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,299,540	△569,011
VI 現金及び現金同等物の期首残高		617,838	1,917,379
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,917,379	1,348,367

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (全ての子会社) 連結子会社の名称 ・(株)ジーダット・イノベーション ・績達特軟件(北京)有限公司	連結子会社の数 3社 (全ての子会社) 連結子会社の名称 ・(株)ジーダット・イノベーション ・績達特軟件(北京)有限公司 ・(株)A-ソリューション (株)A-ソリューションは当連結会計年度に新たに設立した連結子会社であり、同社の設立は平成19年7月25日であります。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、(株)ジーダット・イノベーションについては、連結決算日と一致しております。績達特軟件(北京)有限公司については、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、(株)ジーダット・イノベーション及び(株)A-ソリューションについては、連結決算日と一致しております。績達特軟件(北京)有限公司については、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a. 商品及び原材料 月次総平均法による原価法 b. 仕掛品 個別法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 器具備品 2～6年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 a. 商品及び原材料 同左 b. 仕掛品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 器具備品 4～6年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 —</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。また在外子会社の収益及び費用は、同社の事業年度の平均レートにより円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 —</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 連結子会社における創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年での均等償却によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,295,802千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において「営業権償却額」、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度からそれぞれ「のれん償却額」、「株式交付費」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>前連結会計年度において「為替差損」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「為替差損」の金額は、783千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業権償却額」、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度からそれぞれ「のれん償却額」、「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) —</p> <p>(連結損益計算書関係) —</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取利息」は、営業外収益の100分の10を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取利息」の金額は、1,460千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は、783千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) —</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 2,690千円</p> <p>※2 —</p>	<p>※1 —</p> <p>※2 長期性預金のうち200,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 471,191千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 382,795千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,410	15,090	—	19,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年9月28日付第三者割当増資に伴う新株発行による増加	980 株
平成18年11月2日付実施の株式分割による増加	10,780 株
平成19年3月14日付公募株式発行による増加	3,330 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度中において配当金の支払いはありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,250	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	—	—	19,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	300	—	300

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

平成20年2月7日開催の取締役会決議に基づく市場取引での買付によるもの ……300株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	29,250	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,400	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,370</td> <td>5,989</td> <td>5,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,370	5,989	5,380	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,370</td> <td>8,135</td> <td>3,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,370	8,135	3,235
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	11,370	5,989	5,380														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	11,370	8,135	3,235														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,580千円</td> </tr> </table>	1年内	2,183千円	1年超	3,397千円	合計	5,580千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,397千円</td> </tr> </table>	1年内	2,244千円	1年超	1,152千円	合計	3,397千円				
1年内	2,183千円																
1年超	3,397千円																
合計	5,580千円																
1年内	2,244千円																
1年超	1,152千円																
合計	3,397千円																
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>182千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,305千円	減価償却費相当額	2,145千円	支払利息相当額	182千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>122千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,305千円	減価償却費相当額	2,145千円	支払利息相当額	122千円				
支払リース料	2,305千円																
減価償却費相当額	2,145千円																
支払利息相当額	182千円																
支払リース料	2,305千円																
減価償却費相当額	2,145千円																
支払利息相当額	122千円																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	100,200

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金前払制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。	2 退職給付債務に関する事項 同左
3 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における退職金前払費用の額は、 26,387千円であります。	3 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における退職金前払費用の額は、 26,866千円であります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,984</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,512</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">147,140</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,801</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">196,252</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,413</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188,838</td></tr> </table>	未払事業税	9,984	賞与引当金繰入額	33,512	減価償却超過額	147,140	投資有価証券評価損	813	その他	4,801	<hr/>		繰延税金資産小計	196,252	評価性引当額	△7,413	<hr/>		繰延税金資産合計	188,838	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,764</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,721</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">181,594</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">6,742</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,846</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,249</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">251,918</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,935</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">237,982</td></tr> </table>	未払事業税	10,764	賞与引当金繰入額	35,721	減価償却超過額	181,594	貸倒損失	6,742	その他有価証券評価差額金	8,846	その他	8,249	<hr/>		繰延税金資産小計	251,918	評価性引当額	△13,935	<hr/>		繰延税金資産合計	237,982
未払事業税	9,984																																										
賞与引当金繰入額	33,512																																										
減価償却超過額	147,140																																										
投資有価証券評価損	813																																										
その他	4,801																																										
<hr/>																																											
繰延税金資産小計	196,252																																										
評価性引当額	△7,413																																										
<hr/>																																											
繰延税金資産合計	188,838																																										
未払事業税	10,764																																										
賞与引当金繰入額	35,721																																										
減価償却超過額	181,594																																										
貸倒損失	6,742																																										
その他有価証券評価差額金	8,846																																										
その他	8,249																																										
<hr/>																																											
繰延税金資産小計	251,918																																										
評価性引当額	△13,935																																										
<hr/>																																											
繰延税金資産合計	237,982																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△6.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費特別控除	△6.8%	その他	1.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△7.0%</td></tr> <tr><td>在外子会社の海外投資優遇税制</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費特別控除	△7.0%	在外子会社の海外投資優遇税制	△1.9%	その他	1.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%																
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
試験研究費特別控除	△6.8%																																										
その他	1.1%																																										
<hr/>																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
試験研究費特別控除	△7.0%																																										
在外子会社の海外投資優遇税制	△1.9%																																										
その他	1.2%																																										
<hr/>																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルティングの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルティングの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株アルゴグラフィックス	東京都中央区	1,337,718	CAD/CAM/CAEシステムの販売・コンサルティング	(被所有)直接50.8	兼任3人	営業取引	製品の販売(注)2	50,207	売掛金	52,717
							営業取引以外の取引	増資割当(注)3	548,800	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等；通常取引条件に基づいており、決定は社内決裁基準によっております。
 3. 平成18年9月28日 有償第三者割当増資に伴い、発行価格560,000円（資本組入額280,000円）にて、発行株式980株全株を同社に割当てました。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	117,733円44銭	125,511円95銭
1株当たり当期純利益	12,699円03銭	10,141円27銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年11月2日付で株式1株につき3株の分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 82,588円89銭</p> <p>1株当たり当期純利益 10,149円19銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,295,802	2,409,829
普通株式に係る純資産額(千円)	2,295,802	2,409,829
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	—	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,500	19,200

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	189,016	197,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,016	197,459
普通株式の期中平均株式数(株)	14,884	19,470

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
—	—

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,824,841		1,202,161		
2 受取手形	※2	30,958		13,188		
3 売掛金	※1	458,556		415,192		
4 商品		7,824		9,477		
5 原材料		9,280		18,406		
6 仕掛品		—		81		
7 前渡金		9,875		14,077		
8 前払費用		15,909		17,308		
9 繰延税金資産		42,527		56,056		
10 その他		8,245		14,651		
貸倒引当金		—		△4,800		
流動資産合計		2,408,019	88.3	1,755,799	61.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		16,993		17,241		
減価償却累計額		11,467	5,525	12,837	4,404	
(2) 器具備品		26,217		37,173		
減価償却累計額		16,306	9,910	21,785	15,387	
有形固定資産合計			15,436		19,792	0.7
2 無形固定資産						
(1) のれん			71,800		—	
(2) ソフトウェア			6,439		8,252	
無形固定資産合計			78,239		8,252	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			—		100,200	
(2) 関係会社株式			5,563		35,563	
(3) 関係会社出資金			10,489		10,489	
(4) 従業員に対する長期貸付金			8,250		5,902	
(5) 長期前払費用			730		611	
(6) 繰延税金資産			146,310		181,926	
(7) 敷金			53,115		53,473	
(8) 長期性預金	※3		—		700,000	
投資その他の資産合計			224,459		1,088,165	37.9
固定資産合計			318,135		1,116,210	38.9
資産合計			2,726,154		2,872,010	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		159,798		165,304	
2 未払金		39,506		42,040	
3 未払費用		21,386		19,635	
4 未払法人税等		83,716		114,778	
5 未払消費税等		20,598		22,479	
6 前受金		84,871		111,259	
7 預り金		8,478		5,940	
8 賞与引当金		73,800		79,054	
流動負債合計		492,157	18.1	560,493	19.5
負債合計	492,157	18.1	560,493	19.5	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		760,007	27.9	760,007	26.5
2 資本剰余金					
資本準備金		890,558		890,558	
資本剰余金合計		890,558	32.6	890,558	31.0
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		583,431		715,368	
利益剰余金合計		583,431	21.4	715,368	24.9
4 自己株式		—	—	△32,676	△1.1
株主資本合計		2,233,997	81.9	2,333,257	81.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	△21,740	△0.8
評価・換算差額等合計		—	—	△21,740	△0.8
純資産合計		2,233,997	81.9	2,311,517	80.5
負債純資産合計		2,726,154	100.0	2,872,010	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品及び商品売上高		1,275,721		1,236,139	
2 サービス売上高		819,818	2,095,540	881,335	2,117,475
II 売上原価			623,813		677,556
売上総利益			1,471,727		1,439,918
III 販売費及び一般管理費					
1 販売促進費		44,656		47,747	
2 貸倒損失		—		16,549	
3 貸倒引当金繰入額		—		4,800	
4 役員報酬		28,200		30,750	
5 給料手当		334,022		345,264	
6 賞与引当金繰入額		42,282		47,798	
7 減価償却費		5,428		6,950	
8 研究開発費	※1	451,448		399,739	
9 のれん償却額		71,800		71,800	
10 その他		260,008	1,237,847	277,948	1,249,348
営業利益			233,879		190,570
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,405		9,945	
2 受託業務収入	※2	3,900		4,000	
3 受取研究開発助成金		9,016		34,451	
4 受取営業補償金		—		8,700	
5 その他		1,225	15,546	355	57,451
V 営業外費用					
1 株式交付費		8,648		—	
2 投資有価証券評価損		2,000		—	
3 為替差損		—		706	
4 支払手数料		—		326	
5 その他		469	11,118	—	1,032
経常利益			238,308		246,989
税引前当期純利益			238,308		246,989
法人税、住民税及び事業税		127,018		134,946	
法人税等調整額		△43,302	83,716	△49,144	85,802
当期純利益			154,591		161,187

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
材料期首たな卸高		7,043		9,280	
当期材料仕入高		169,620		191,235	
他勘定受入高		2,235		2,148	
合計		178,899		202,663	
材料期末たな卸高		9,280		18,406	
当期材料費		169,619		184,257	
(2) 労務費	※1	274,315		288,048	
(3) 外注費		432,661		419,336	
(4) 経費		77,710		84,685	
当期総製造費用		954,307		976,328	
仕掛品期首たな卸高		27		—	
合計		954,335		976,328	
仕掛品期末たな卸高		—		81	
他勘定振替高	※2	472,227		416,308	
当期製品及びサービス売上原価		482,107	77.3	559,937	82.6
II 商品売上原価					
商品期首たな卸高		15,974		7,824	
当期商品仕入高		135,825		121,483	
合計		151,799		129,307	
商品期末たな卸高		7,824		9,477	
他勘定振替高		2,270		2,211	
商品売上原価		141,705	22.7	117,619	17.4
当期売上原価		623,813	100.0	677,556	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が31,518千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が32,506千円含まれております。
※2 他勘定への振替高のうち研究開発費への振替高は451,448千円であります。	※2 他勘定への振替高のうち研究開発費への振替高は399,739千円であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	253,339	383,890	383,890	428,839	428,839
事業年度中の変動額					
新株の発行	506,667	506,667	506,667		
当期純利益				154,591	154,591
事業年度中の変動額合計	506,667	506,667	506,667	154,591	154,591
平成19年3月31日残高	760,007	890,558	890,558	583,431	583,431

	株主資本合計	純資産合計
平成18年3月31日残高	1,066,070	1,066,070
事業年度中の変動額		
新株の発行	1,013,335	1,013,335
当期純利益	154,591	154,591
事業年度中の変動額合計	1,167,926	1,167,926
平成19年3月31日残高	2,233,997	2,233,997

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	760,007	890,558	890,558	583,431	583,431
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△29,250	△29,250
当期純利益				161,187	161,187
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	131,937	131,937
平成20年3月31日残高	760,007	890,558	890,558	715,368	715,368

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	—	2,233,997	—	—	2,233,997
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△29,250			△29,250
当期純利益		161,187			161,187
自己株式の取得	△32,676	△32,676			△32,676
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△21,740	△21,740	△21,740
事業年度中の変動額合計	△32,676	99,260	△21,740	△21,740	77,520
平成20年3月31日残高	△32,676	2,333,257	△21,740	△21,740	2,311,517

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 月次総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 のれんについては、5年での均等償却によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 器具備品 4～6年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に費用処理しております。	(1) 株式交付費 —

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 — (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,233,997千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「営業権償却額」、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度からそれぞれ「のれん償却額」、「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 63,520千円 買掛金 21,000千円</p> <p>※2 事業年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 2,690千円</p> <p>※3 —</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 9,369千円 買掛金 37,850千円</p> <p>※2 —</p> <p>※3 長期性預金のうち200,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 451,448千円</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受託業務収入 3,900千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 399,739千円</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受託業務収入 4,000千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	300	—	300

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

平成20年2月7日開催の取締役会決議に基づく市場取引での買付によるもの ……300株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	11,370	5,989	5,380	器具備品	11,370	8,135	3,235
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,183千円	1年内			2,244千円
1年超			3,397千円	1年超			1,152千円
合計			5,580千円	合計			3,397千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,305千円	支払リース料			2,305千円
減価償却費相当額			2,145千円	減価償却費相当額			2,145千円
支払利息相当額			182千円	支払利息相当額			122千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,453</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,029</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">145,994</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,361</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,838</td></tr> </table>	未払事業税	8,453	賞与引当金繰入額	30,029	減価償却超過額	145,994	その他	4,361	繰延税金資産合計	188,838	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,704</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,167</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">181,383</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">6,742</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,846</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,798</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,642</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,659</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,982</td></tr> </table>	未払事業税	10,704	賞与引当金繰入額	32,167	減価償却超過額	181,383	貸倒損失	6,742	その他有価証券評価差額金	8,846	その他	7,798	繰延税金資産小計	247,642	評価性引当額	△9,659	繰延税金資産合計	237,982
未払事業税	8,453																												
賞与引当金繰入額	30,029																												
減価償却超過額	145,994																												
その他	4,361																												
繰延税金資産合計	188,838																												
未払事業税	10,704																												
賞与引当金繰入額	32,167																												
減価償却超過額	181,383																												
貸倒損失	6,742																												
その他有価証券評価差額金	8,846																												
その他	7,798																												
繰延税金資産小計	247,642																												
評価性引当額	△9,659																												
繰延税金資産合計	237,982																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△8.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費特別控除	△8.2%	住民税均等割	1.6%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△8.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費特別控除	△8.4%	住民税均等割	1.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%				
法定実効税率	40.7%																												
(調整)																													
試験研究費特別控除	△8.2%																												
住民税均等割	1.6%																												
その他	1.0%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%																												
法定実効税率	40.7%																												
(調整)																													
試験研究費特別控除	△8.4%																												
住民税均等割	1.5%																												
その他	0.9%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	114,563円96銭	120,391円54銭
1株当たり当期純利益	10,386円20銭	8,278円38銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は平成18年11月2日付で株式1株につき3株の分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 80,579円76銭</p> <p>1株当たり当期純利益 9,559円18銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,233,997	2,311,517
普通株式に係る純資産額(千円)	2,233,997	2,311,517
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	—	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,500	19,200

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	154,591	161,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,591	161,187
普通株式の期中平均株式数(株)	14,884	19,470

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
—	—

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Takumi Technology Corporation	689,180	100,200 (US\$ 1,000,000.18)
計			689,180	100,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	16,993	248	—	17,241	12,837	1,369	4,404
器具備品	26,217	10,956	—	37,173	21,785	5,479	15,387
有形固定資産計	43,210	11,204	—	54,415	34,623	6,848	19,792
無形固定資産							
のれん	359,000	—	—	359,000	359,000	71,800	—
ソフトウェア	7,792	2,925	—	10,717	2,464	1,111	8,252
無形固定資産計	366,792	2,925	—	369,717	361,464	72,911	8,252
長期前払費用	16,248	704	—	16,952	16,340	823	611

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	4,800	—	—	4,800
賞与引当金	73,800	79,054	73,800	—	79,054

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	385
預金	
普通預金	501,775
定期預金	700,000
預金計	1,201,775
合計	1,202,161

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TPOディスプレイズ ジャパン (株)	3,234
ホシデン (株)	3,150
東光 (株)	3,087
内藤電誠工業 (株)	2,390
凸版印刷 (株)	1,327
計	13,188

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	5,695
平成20年5月満期	2,135
平成20年6月満期	1,103
平成20年7月満期	4,253
計	13,188

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) ルネサステクノロジ	92,422
シャープ(株)	90,731
NECエレクトロニクス(株)	27,027
三洋電機(株)	23,100
凸版印刷(株)	18,705
その他	163,206
計	415,192

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
458,556	2,307,345	2,350,710	415,192	85.0	69.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア商品	9,477
計	9,477

e 原材料

区分	金額(千円)
ソフトウェア	14,490
精密機械	3,916
計	18,406

f 仕掛品

区分	金額(千円)
カスタムソフトウェア	81
計	81

g 長期性預金

区分	金額(千円)
定期預金	700,000
計	700,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Pulsic Limited	39,630
績達特軟件(北京)有限公司	20,000
(株)ジーダット・イノベーション	17,850
大日本印刷(株)	15,959
SHANGHAI JT-HYRON SOFTWARE CO., LTD.	12,480
その他	59,383
計	165,304

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。 (http://www.jedat.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第5期)	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月20日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第6期中)	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	(第6期中)	自 平成20年2月 8日 至 平成20年2月29日	平成20年2月29日 関東財務局長に提出。
同 上	(第6期中)	自 平成20年3月 1日 至 平成20年3月31日	平成20年3月31日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月20日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定社員

業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定社員

業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月20日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定社員

業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダットの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定社員

業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダットの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。